

「第1回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2020年6月実施)

【Q1_1】 貴社の2～5月の各月の生産・売上額等の対前年同月増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

「減少」は【Q1_2】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
2月	→	○	○	○	○
3月	→	○	○	○	○
4月	→	○	○	○	○
5月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2】 【Q1_1】にて、「減少」を選択した場合には、各々減少の程度（おおよそ1～10割程度）を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

2月	→	選択してください
3月	→	選択してください
4月	→	選択してください
5月	→	選択してください

【選択肢】

- ・ 1割程度
- ・ 2割程度
- ・ 3割程度
- ・ 4割程度
- ・ 5割程度
- ・ 6割程度
- ・ 7割程度
- ・ 8割程度
- ・ 9割程度
- ・ 10割程度

【Q2】 【Q1_1】 【Q1_2】の状況の背景となった要因として、以下の中から該当する選択肢全てを選択してください。

- ☐ 緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になったため
- ☐ 業界主導による自粛対象になったため
- ☐ 出勤者の7割削減の要請を受けたため
- ☐ 出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- ☐ 外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため
- ☐ 社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため
- ☐ 社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）
- ☐ もともと業績が厳しかった
- ☐ その他（具体的に

）

【Q3】 貴社において、2～5月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。該当する選択肢全てを選択してください。

(縦方向↓にお選びください)

	2月	3月	4月	5月
	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 事業の休止	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 営業の短縮（営業日の縮小）	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐
いずれも実施していない	☐	☐	☐	☐

【Q4_1】 各区分の2～5月の各月の労働者（休業の者を含む）について、2月以前から各区分の労働者がいましたか。なお、労働者の区分全て「そもそもいなかった」を選択するのは不可とします。

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	☐	☐
パート・アルバイト・契約社員	→	☐	☐
派遣労働者	→	☐	☐

【Q4_2】 各区分の2～5月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q4_2_1】 【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
2月	→	☐	☐	☐
3月	→	☐	☐	☐
4月	→	☐	☐	☐
5月	→	☐	☐	☐

【Q4_2_2】 【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
2月	→	☐	☐	☐
3月	→	☐	☐	☐
4月	→	☐	☐	☐
5月	→	☐	☐	☐

【Q4_2_3】 【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
2月	→	☐	☐	☐
3月	→	☐	☐	☐
4月	→	☐	☐	☐
5月	→	☐	☐	☐

【Q4_2_4】 【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
2月	→	☐	☐	☐
3月	→	☐	☐	☐
4月	→	☐	☐	☐
5月	→	☐	☐	☐

【Q5】 貴社において、2～5月の各月において、以下の雇用調整を実施しましたか。該当する選択肢全てを選択してください。

【Q5_1】 正社員・正規従業員（縦方向↓にお選びください）

	2月	3月	4月	5月
	↓	↓	↓	↓
残業の削減	☐	☐	☐	☐
所定労働時間の短縮	☐	☐	☐	☐

新規卒者の採用の抑制・停止	☐	☐	☐	☐
一時休業（一時帰休）	☐	☐	☐	☐
希望退職者の募集	☐	☐	☐	☐
解雇	☐	☐	☐	☐
雇い止め	☐	☐	☐	☐
給与の削減	☐	☐	☐	☐
その他の雇用調整	☐	☐	☐	☐
実施していない	☐	☐	☐	☐

【Q5_2】パート・アルバイト・契約社員（縦方向↓にお選びください）

	2月	3月	4月	5月
	↓	↓	↓	↓
残業の削減	☐	☐	☐	☐
所定労働時間の短縮	☐	☐	☐	☐
新規卒者の採用の抑制・停止	☐	☐	☐	☐
一時休業（一時帰休）	☐	☐	☐	☐
希望退職者の募集	☐	☐	☐	☐
解雇	☐	☐	☐	☐
雇い止め	☐	☐	☐	☐
給与の削減	☐	☐	☐	☐
その他の雇用調整	☐	☐	☐	☐
実施していない	☐	☐	☐	☐

【Q5_3】派遣労働者（縦方向↓にお選びください）

	2月	3月	4月	5月
	↓	↓	↓	↓
契約の中途解除による削減	☐	☐	☐	☐
契約更新の停止による削減	☐	☐	☐	☐
その他の雇用調整	☐	☐	☐	☐
実施していない	☐	☐	☐	☐

【Q6_1】 貴社の2～5月の各月の人件費総額の対前年同月との比較について、該当する選択肢をお答えください。

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない(※)
2月	→	○	○	○	○
3月	→	○	○	○	○
4月	→	○	○	○	○
5月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q6_2】 【Q6_1】にて、「減少」を選択した場合には、減少の程度（およそ1～10割程度）を選択してください。

2月	→	選択してください
3月	→	選択してください
4月	→	選択してください
5月	→	選択してください

【選択肢】

- ・ 1割程度
- ・ 2割程度
- ・ 3割程度
- ・ 4割程度
- ・ 5割程度
- ・ 6割程度
- ・ 7割程度
- ・ 8割程度
- ・ 9割程度
- ・ 10割程度

【Q7】 貴社において、新型コロナウイルス感染症関連の以下の経営支援策のうち、既に利用を申請したり、今後の利用申請を考えていたりしている選択肢全てを選択してください。

- ☐ 持続化給付金（売上が減少している事業主に 200 万円等）
- ☐ 都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金
- ☐ 都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等
- ☐ 政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援
- ☐ 雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）
- ☐ 小学校等の臨時休業に伴う対応支援金（保護者に有給休暇を与えた事業主を支援）
- ☐ 働き方改革推進支援助成金（テレワークの導入等を支援）
- ☐ 国税、地方税、厚生年金保険料等の支払い猶予
- ☐ 固定資産税等の減免
- ☐ 欠損金の繰戻しによる法人税の還付
- ☐ 公共料金（水道、電気、ガス、電話料金等）の支払い猶予
- ☐ 家賃支援給付
- ☐ その他（具体的に _____）
- ☐ 申請を考えているものはない
- ☐ 現時点では未定・分からない

【Q8】 今後（緊急事態宣言解除後）の見通しについてお聞きします。貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- ☐ 半年以内に回復して元の水準に戻る
- ☐ 回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる
- ☐ 回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる
- ☐ 回復して元の水準に戻るには2年超かかる
- ☐ 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- ☐ 分からない
- ☐ もともと業績は悪化していない

【Q9】 【Q8】の見通しの下で、今後の事業継続についてはどうお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- ☐ 業務を拡大して事業を継続する
- ☐ 現行の体制で事業を継続する
- ☐ 業務を縮小して事業を継続する
- ☐ 別の事業を新たに始めて事業を継続する
- ☐ 廃業する
- ☐ 分からない

【Q10】 事業を継続する場合には、現時点と比較し、今後の人材活用と人材マネジメントについてどのように対応する予定ですか。該当する選択肢全てを選択してください。

人材活用の方向性（全従業員に占める比率変化の予想）

- ☐ 雇用や人材の育成を重視する
- ☐ 正規従業員の比率を高めていく
- ☐ パート・アルバイト・契約社員の比率を高めていく
- ☐ 派遣社員の比率を高めていく

人材マネジメントの方向性

- ☐ 外部委託化（アウトソーシング）を進める
- ☐ 新卒採用を強化する
- ☐ 中途採用を強化する
- ☐ パート・アルバイト・契約社員の正規従業員としての登用を進める
- ☐ 教育訓練・能力開発を進める

- ☐ 出向・転籍の活用を進める
- ☐ 省力化投資（機械化・自動化）を進める
- ☐ 業務の効率化を進める（業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等）
- ☐ 在宅勤務（テレワーク）の環境整備を進め、活用を本格化する
- ☐ 在宅勤務（テレワーク）よりも職場での勤務に戻していく

- ☐ 特に対応は考えていない
- ☐ 未定・分からない

「第2回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2020年10月実施)

【Q1】 貴社の5～9月の各月の生産・売上額等、および人件費総額の対前年同月増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_1】 生産・売上額等の対前年同月増減の状況

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
5月	→	○	○	○	○
6月	→	○	○	○	○
7月	→	○	○	○	○
8月	→	○	○	○	○
9月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2_1】 人件費総額の対前年同月増減の状況

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
5月	→	○	○	○	○
6月	→	○	○	○	○
7月	→	○	○	○	○
8月	→	○	○	○	○
9月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_1】 【Q1_1_1】にて、「増加」または「減少」を選択した場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

「増加」または「減少」は【Q1_1】

「増加」または「減少」は【Q1_2】

【Q1_1_2】 生産・売上額等の増加、減少程度

5月	→	選択してください
6月	→	選択してください
7月	→	選択してください
8月	→	選択してください
9月	→	選択してください

【選択肢】

- ・ 1割程度 ・ 6割程度
- ・ 2割程度 ・ 7割程度
- ・ 3割程度 ・ 8割程度
- ・ 4割程度 ・ 9割程度
- ・ 5割程度 ・ 10割程度

【Q1_2】【Q1_2_1】にて、「増加」または「減少」を選択した場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_2_2】 人件費総額の増加、減少程度

5月	→	選択してください
6月	→	選択してください
7月	→	選択してください
8月	→	選択してください
9月	→	選択してください

【選択肢】

- ・ 1割程度 ・ 6割程度
- ・ 2割程度 ・ 7割程度
- ・ 3割程度 ・ 8割程度
- ・ 4割程度 ・ 9割程度
- ・ 5割程度 ・ 10割程度

【Q2_1_1】 貴社の9月の生産・売上額等について、緊急事態宣言下にあった5月と比較して、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少
○	○	○

【Q2_1_2】 貴社の9月の生産・売上額等について、緊急事態宣言下にあった5月と比較して、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】

- ・ 1割程度 ・ 6割程度
- ・ 2割程度 ・ 7割程度
- ・ 3割程度 ・ 8割程度
- ・ 4割程度 ・ 9割程度
- ・ 5割程度 ・ 10割程度

【Q2_2】 (1)【Q1】の生産・売上額等を対前年同月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当する項目全てを選択してください。

また、(2)【Q2_1_1】の9月の生産・売上額等を5月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当する項目全てを選択してください。（縦方向↓にお選びください）

	(1)前年同月 と比較して	(2)5月と比 較して
	↓	↓
4～5月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	☐	☐
国、地方自治体による自粛要請対象になったため（営業時間の短縮など）	☐	☐
業界主導による自粛対象になったため	☐	☐
取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため	☐	☐
輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため	☐	☐
出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）	☐	☐
外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため	☐	☐
外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため（ロックダウン等）	☐	☐
社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため	☐	☐
社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）	☐	☐
緊急事態宣言が解除されたため	☐	☐
社会活動の自粛が収まってきたため	☐	☐
新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため（マスク等）	☐	☐
Go To キャンペーンによる需要喚起策が行われたため	☐	☐
特別定額給付金による需要喚起策が広まったため	☐	☐
もともと業績が厳しかった	☐	☐
その他（具体的に）	☐ 	☐

【Q3】【Q1】で人件費総額が「減少」している企業（人件費総額で5～9月いずれかで「減少」を選択した企業）にお聞きします。人件費の減少に関連して行った対応全てを選択してください。

※派遣労働者の費用は通常人件費ではありませんが、ここでは対応項目に含めています。

- ☐ 残業の削減
- ☐ 所定労働時間の短縮
- ☐ 新規学卒者の採用の抑制・停止
- ☐ 中途採用者の採用の抑制・停止

- ☐賞与の減額・支給停止
☐給与の削減（賞与以外）
☐一時休業（一時帰休）
☐希望退職者の募集
☐正社員の解雇
☐高齢者の雇用延長・再雇用の停止
☐非正社員の解雇・雇い止め
☐派遣労働者（※）の中途解除による削減
☐派遣労働者の契約更新の停止による削減
☐派遣労働者の新規の受入抑制・停止
☐派遣元に派遣料金を減額してもらった
☐その他の雇用調整（具体的に ）
☐以上のいずれも実施していない

【Q4_1】 現在（9月末）の労働者の各々の過不足についてお答えください。

「過剰」、「やや過剰」は Q4_2

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
労働者計	→	○	○	○	○	○	
正社員・正規従業員	→	○	○	○	○	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○	○	○

【Q4_2】（【Q4_1】で過剰、やや過剰と回答した企業にお聞きします。）現在、過剰な人員を抱えている理由は何ですか。該当するものすべてを選択してください。また、そのうち、もっとも該当すると思われるものを1つ選択してください。（縦方向↓にお選びください）

	該当	最も該当
	↓	↓
社員の能力・スキルが高く、いったん解雇したら新規での採用は難しいから	☐	○
将来的に人手不足が見込まれているため	☐	○
退職者の不補充による自然減で対応できるから	☐	○
労働時間短縮や給与の削減など人員削減以外の方法で対応できるから	☐	○
政府の支援（雇用調整助成金など）を受けて休業などで対応できるから	☐	○
日本の解雇規制（判例法理含む）が厳しく柔軟に解雇できないから	☐	○
雇用維持は企業の社会的責任だから	☐	○

解雇すると、自社の評判が悪くなるから（社会からの批判を受けたり、新規採用面で悪影響が生じたりする）	☐	☐
雇用維持が社風だから	☐	☐
労働組合等が雇用維持を要求するから	☐	☐
社員のため（解雇すると従業員が路頭に迷うことになる）	☐	☐
将来的に需要回復が見込まれているため	☐	☐
現状では、雇用調整を実施するほどの過剰感はないから	☐	☐
すでに可能な雇用調整を行っても まだ過剰感が残っている	☐	☐
その他	☐ 	☐

【Q5】 仮に、現在の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合、現在の規模での社員の雇用を何か月先まで維持できると思いますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

- ☐ すでに雇用削減を実施している
- ☐ 2・3か月ぐらい
- ☐ 半年ぐらい
- ☐ 1年ぐらい
- ☐ 2年ぐらい
- ☐ それ以上（当面、雇用削減の予定はない）
- ☐ 雇用削減の必要はない

【Q6】 貴社において、5～9月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。実施した期間の該当する項目の選択肢全てを選択してください。また、いずれかの月で実施した項目のうち、新型コロナウイルス感染防止と事業運営との両立の観点で最も効果的だった項目を1つ選択してください。（縦方向↓にお選びください）

（回答例）

実施期間が6月～8月であった場合

	5月	6月	7月	8月	9月	最も効果的
	↓	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関係】 事業の休止	☐	☐	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関係】 事業の短縮（営業日の縮小）	☐	☒	☒	☒	☐	☐

	5月	6月	7月	8月	9月	最も効果的
	↓	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】事業の休止	☐	☐	☐	☐	☐	○
【事業の運営関連】営業の短縮（営業日の縮小）	☐	☐	☐	☐	☐	○
【事業の運営関連】営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	☐	☐	☐	☐	☐	○
【事業の運営関連】新型コロナ感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	☐	☐	☐	☐	☐	○
【事業の運営関連】業務委託の開始・増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐	☐	○
【社員の働く環境関連】在宅勤務（テレワーク）の実施	☐	☐	☐	☐	☐	○
【社員の働く環境関連】社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	☐	☐	☐	☐	☐	○
【社員の働く環境関連】有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	☐	☐	☐	☐	☐	○
【社員の働く環境関連】社員の他社・他業種への応援（送り出し）	☐	☐	☐	☐	☐	○
【社員の働く環境関連】社員の労働時間の増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐	☐	○
【社員の働く環境関連】中途採用の増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐	☐	○
いずれも実施していない	☐	☐	☐	☐	☐	

【Q7_1_1】各区分の5～9月の各月の労働者（休業の者を含む）について、5月以前から各区分の労働者がいましたか。なお、労働者の区分全て「そもそもいなかった」を選択するのは不可とします。

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○
派遣労働者	→	○	○

【Q7_1_2】各区分の5～9月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q7_1_2_1】【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	☐	☐	☐
6月	→	☐	☐	☐
7月	→	☐	☐	☐
8月	→	☐	☐	☐
9月	→	☐	☐	☐

【Q7_1_2_2】【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	☐	☐	☐
6月	→	☐	☐	☐
7月	→	☐	☐	☐
8月	→	☐	☐	☐
9月	→	☐	☐	☐

【Q7_1_2_3】【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	☐	☐	☐
6月	→	☐	☐	☐
7月	→	☐	☐	☐
8月	→	☐	☐	☐
9月	→	☐	☐	☐

【Q7_1_2_4】【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	☐	☐	☐
6月	→	☐	☐	☐
7月	→	☐	☐	☐
8月	→	☐	☐	☐
9月	→	☐	☐	☐

【Q7_2】各区分の5～9月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えいただいた結果としての、現在（9月を含む直近）の社員数（概数可）についてもお答えください（該当者がいない場合は0をご記入ください）。

労働者計	→	人
正社員・正規従業員	→	人
パート・アルバイト・契約社員	→	人
派遣労働者	→	人

【Q8_1】貴社において、新型コロナウイルス感染症関連の以下の経営支援策のうち、(1)既に利用を申請した項目はありますか。

(2)未だ申請していないが今後の利用申請を検討している項目のそれぞれについて当てはまる番号全てを選択してください。（縦方向↓にお選びください）

	(1)既に申請した項目	(2)今後申請を検討している項目
持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	☐	☐
都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	☐	☐
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	☐	☐
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	☐	☐
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	☐	☐
小学校休業等対応助成金（保護者に有給休暇を与えた事業主を支援）	☐	☐
働き方改革推進支援助成金（テレワークの導入等を支援）	☐	☐
国税、地方税、厚生年金保険料等の支払い猶予	☐	☐
固定資産税等の減免	☐	☐
欠損金の繰戻しによる法人税の還付	☐	☐
公共料金（水道、電気、ガス、電話料金等）の支払い猶予	☐	☐
家賃支援給付	☐	☐
その他（具体的に）	☐ 	☐
申請を考えているものはない	☐	☐
現時点では未定・分からない	☐	☐

【Q8_2】 貴社において、新型コロナウイルス感染症関連の以下の経営支援策のうち、既に利用を申請した項目がある場合、最初の申請時期はいつですか。

持続化給付金（売上が減少している事業主に 200 万円等）	→	選択してください
都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	→	選択してください
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	→	選択してください
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	→	選択してください
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	→	選択してください
小学校休業等対応助成金（保護者に有給休暇を与えた事業主を支援）	→	選択してください
働き方改革推進支援助成金（テレワークの導入等を支援）	→	選択してください
国税、地方税、厚生年金保険料等の支払い猶予	→	選択してください
固定資産税等の減免	→	選択してください
欠損金の繰戻しによる法人税の還付	→	選択してください
公共料金（水道、電気、ガス、電話料金等）の支払い猶予	→	選択してください
家賃支援給付	→	選択してください
その他	→	選択してください

【選択肢】

- ・ 2020 年 12 月以前 ・ 2021 年 1 月 ・ 2021 年 2 月
- ・ 2021 年 3 月 ・ 2021 年 4 月 ・ 2021 年 5 月

【Q9_1】 今後の見通しについてお聞きします。貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- 既に回復して元の水準に戻った
- 3 ヶ月以内に回復して元の水準に戻る
- 半年以内に回復して元の水準に戻る
- 回復して元の水準に戻るには半年超から 1 年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには 1 年超から 2 年くらいかかる
- 回復して元の水準に戻るには 2 年超かかる
- 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- 分からない
- もともと業績は悪化していない

【Q9_2】 今後の見通しについてお聞きします。この見通しの下で、事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考えについて、該当する選択肢をお答えください。（縦方向↓にお選びください）

「廃業する」「分からない」以外はQ10

	これまで	今後
	↓	↓
業務を拡大して事業を継続した（する）	○	○
現行の体制で事業を継続した（する）	○	○
業務を縮小して事業を継続した（する）	○	○
別の事業を新たに始めて事業を継続した（する）	○	○
廃業する	○	○
分からない	○	○

【Q10】（【Q9_2】で「廃業する」「分からない」以外を回答した企業にお聞きします。）事業を継続するに当たり、経営面における対応のこれまでと今後について、該当する選択肢を全てお答えください。（縦方向↓にお選びください）

	これまで	今後
	↓	↓
インターネットを活用した通信販売を新規に開始	☐	☐
インターネットを活用した通信販売の拡充	☐	☐
（上記以外の）販路の新規開拓、拡大	☐	☐
政府の需要喚起策（Go To キャンペーンなど）に対応した商品の開発・販売	☐	☐
新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	☐	☐
巣ごもり需要（家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加）に対応した商品の開発・販売	☐	☐
海外のサプライチェーンの見直し（国内生産への切り替え等）	☐	☐
国内の生産体制の拡大	☐	☐
国内の生産体制の縮小	☐	☐
国内の販売体制の拡大	☐	☐
国内の販売体制の縮小	☐	☐
海外の生産体制の拡大	☐	☐
海外の生産体制の縮小	☐	☐
海外の販売体制の拡大	☐	☐
海外の販売体制の縮小	☐	☐
その他(具体的に)	☐ 	☐
事業継続のための特別の対応は行っていない（これまで通りの経営）	☐	☐

「第3回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2021年2月実施)

【Q1】 貴社の昨年10月～本年1月の各月の生産・売上額等、および人件費総額の対前年同月増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_1】 生産・売上額等の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_1】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
10月	→	○	○	○	○
11月	→	○	○	○	○
12月	→	○	○	○	○
1月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2_1】 人件費総額の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_2】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
10月	→	○	○	○	○
11月	→	○	○	○	○
12月	→	○	○	○	○
1月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_1】 【Q1_1_1】にて、「増加」または「減少」を選択した場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_2】 生産・売上額等の増加、減少程度

10月	→	選択してください
11月	→	選択してください
12月	→	選択してください
1月	→	選択してください

【選択肢】

- ・ 1割程度
- ・ 2割程度
- ・ 3割程度
- ・ 4割程度
- ・ 5割程度
- ・ 6割程度
- ・ 7割程度
- ・ 8割程度
- ・ 9割程度
- ・ 10割程度

【Q1_2】【Q1_2_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_2_2】人件費総額の増加、減少程度

10月	→	選択してください
11月	→	選択してください
12月	→	選択してください
1月	→	選択してください

【選択肢】

- | | |
|-------|--------|
| ・1割程度 | ・6割程度 |
| ・2割程度 | ・7割程度 |
| ・3割程度 | ・8割程度 |
| ・4割程度 | ・9割程度 |
| ・5割程度 | ・10割程度 |

【Q2_1_1】貴社の本年1月の生産・売上額等について、最初の緊急事態宣言下にあった昨年5月と比較して、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少
○	○	○

【Q2_1_2】貴社の本年1月の生産・売上額等について、最初の緊急事態宣言下にあった昨年5月と比較して、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】

- | | |
|-------|--------|
| ・1割程度 | ・6割程度 |
| ・2割程度 | ・7割程度 |
| ・3割程度 | ・8割程度 |
| ・4割程度 | ・9割程度 |
| ・5割程度 | ・10割程度 |

【Q2_2】(1)【Q1】の生産・売上額等を対前年同月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当する項目全てを選択してください。

また、(2)【Q2_1_1】の本年1月の生産・売上額等を昨年5月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当する項目全てを選択してください（縦方向↓にお選びください）

	(1)前年同月 と比較して	(2)昨年5月 と比較して
	↓	↓
昨年（2020年）4～5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため	☐	☐
本年（2021年）1月の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため	☐	☐

国、地方自治体による自粛要請対象になったため（営業時間の短縮など）	☐	☐
業界主導による自粛対象になったため	☐	☐
取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため	☐	☐
輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため	☐	☐
出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）	☐	☐
外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため	☐	☐
外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため（ロックダウン等）	☐	☐
社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため	☐	☐
社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）	☐	☐
（昨年 4-5 月の）緊急事態宣言が解除されたため	☐	☐
社会活動の自粛が収まってきたため	☐	☐
新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため（マスク等）	☐	☐
Go To キャンペーンによる需要喚起策が行われたため	☐	☐
特別定額給付金による需要喚起策が広まったため	☐	☐
もともと業績が厳しかった	☐	☐
その他（具体的に）	☐ 	☐

【Q3_1_1】 前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年1月末）までで、以下の雇用調整を実施しましたか。（複数回答）

- ☐ 残業の削減
- ☐ 所定労働時間の短縮
- ☐ 新規学卒者の採用の抑制・停止
- ☐ 中途採用者の採用の抑制・停止
- ☐ 賞与の減額・支給停止
- ☐ 給与の削減（賞与以外）
- ☐ 一時休業（一時帰休）
- ☐ 在籍型出向の実施（※）
- ☐ 希望退職者の募集
- ☐ 正社員の解雇
- ☐ 高齢者の雇用延長・再雇用の停止

☐非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減

☐非正社員の解雇・雇い止め

☐派遣労働者の中途解除による削減

☐派遣労働者の契約更新の停止による削減

☐派遣労働者の新規の受入抑制・停止

☐派遣元に派遣料金を減額してもらった

☐その他の雇用調整

具体的に

☐以上のいずれも実施していない

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけではなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q3_1_2】 前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年1月末）までで、雇用調整を実施した項目について、実施した月を選択してください。

※当てはまる実施月をすべて選択

（回答例）

例えば、残業の削減について、5月～7月にかけて実施し、いったん実施をやめた後、2021年1月以降、再度実施したケース）

		2020 年 4～5 月	2020 年 6～7 月	2020 年 8～9 月	2020 年 10～12 月	2021 年 1 月
残業の削減	→	☒	☒	☐	☐	☒

		2020 年 4～5 月	2020 年 6～7 月	2020 年 8～9 月	2020 年 10～12 月	2021 年 1 月
残業の削減	→	☐	☐	☐	☐	☐
所定労働時間の短縮	→	☐	☐	☐	☐	☐
新規学卒者の採用の抑制・停止	→	☐	☐	☐	☐	☐
中途採用者の採用の抑制・停止	→	☐	☐	☐	☐	☐
賞与の減額・支給停止	→	☐	☐	☐	☐	☐
給与の削減（賞与以外）	→	☐	☐	☐	☐	☐
一時休業（一時帰休）	→	☐	☐	☐	☐	☐
在籍型出向の実施（※）	→	☐	☐	☐	☐	☐
希望退職者の募集	→	☐	☐	☐	☐	☐
正社員の解雇	→	☐	☐	☐	☐	☐

高齢者の雇用延長・再雇用の停止	→	☐	☐	☐	☐	☐
非正社員の出勤日数・時間(シフト)の削減	→	☐	☐	☐	☐	☐
非正社員の解雇・雇い止め	→	☐	☐	☐	☐	☐
派遣労働者の中途解除による削減	→	☐	☐	☐	☐	☐
派遣労働者の契約更新の停止による削減	→	☐	☐	☐	☐	☐
派遣労働者の新規の受入抑制・停止	→	☐	☐	☐	☐	☐
派遣元に派遣料金を減額してもらった	→	☐	☐	☐	☐	☐

【Q3_2】「所定労働時間の短縮」「一時休業（一時帰休）」「非正社員の出勤日数（シフト）の削減」を実施したと回答された企業にお伺いします。

実施された休業期間中等の課題として当てはまるものを教えてください。（各項目1つを選択）

従業員のモチベーション・働きがいの低下	→	選択してください
従業員の生産性の低下	→	選択してください
休業中の従業員とのコミュニケーション	→	選択してください
休業中の従業員のメンタルヘルスのケア	→	選択してください
その他に課題だと感じていること（具体的に）	→	

【選択肢】

1. 課題だと感じた
2. どちらかといえば課題だと感じた
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば課題とは感じなかった
5. 課題とは感じなかった

【Q3_3】「所定労働時間の短縮」「一時休業（一時帰休）」「非正社員の出勤日数（シフト）の削減」を実施したと回答された企業にお伺いします。

実施された休業等に伴う手当の支払い状況や、教育訓練・自己啓発をめぐる状況として当てはまるものを教えてください。（各項目1つを選択）

【休業等に伴う手当の支払い】 正社員・正規従業員への手当の支払い（※1）	→	選択してください
---	---	----------

【休業等に伴う手当の支払い】 非正社員・非正規従業員への手当の支払い（※1）	→	選択してください
【教育訓練・自己啓発】 正社員・正規従業員への教育訓練（※2）	→	選択してください
【教育訓練・自己啓発】 非正社員・非正規従業員への教育訓練（※2）	→	選択してください
【教育訓練・自己啓発】 業務に関連するアクセスしやすい自己啓発機会の情報提供	→	選択してください
【教育訓練・自己啓発】 その他取り組んだこと（具体的に）		

※1：「休業等に伴う手当」は、労働基準法第26条に基づく休業手当に限らず、企業の判断で支払う手当も含まれます。

※2：ここでの教育訓練の例としては、「オンライン等を活用して自宅・サテライトオフィスなどで行う学習形態の訓練」や「職業、職務の種類を問わず、職業人として共通して必要となる訓練（例：接遇・マナー研修、パワハラ・セクハラ研修、メンタルヘルス研修）」など。

【選択肢】

1. 実施した
2. どちらかといえば実施した
3. どちらともいえない
4. どちらかといえば実施しなかった
5. 実施しなかった
6. 該当者がいない

【Q3_4】 在籍型出向を活用した雇用維持に関して、当てはまるものを教えてください。

（1つを選択）

- ☐ 出向先企業が見つかっており、必要な調整を進めている
- ☐ 出向先企業を探している
- ☐ 出向先企業を探していないが、今後、在籍型出向を検討したいと考えている
- ☐ 出向先企業を探しておらず、今後とも検討する予定はない
- ☐ 今後の方針については現時点で分からない

【Q4】現在（本年1月末）の労働者の各々の過不足についてお答えください。

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
労働者計	→	○	○	○	○	○	
（うち、高齢者（※））	→	○	○	○	○	○	○
正社員・正規従業員	→	○	○	○	○	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○	○	○

※ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず60歳以上の者をいいます。

【Q5】仮に、現在（本年（2021年）1月）の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合、現在の規模での社員の雇用を何か月先まで維持できると思いますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

- ☐すでに雇用削減を実施している
- ☐1か月ぐらい
- ☐2か月ぐらい
- ☐3か月ぐらい
- ☐半年ぐらい
- ☐1年ぐらい
- ☐2年ぐらい
- ☐それ以上（当面、雇用削減の予定はない）
- ☐雇用削減の必要はない

【Q6_1】貴社のテレワークの実施状況について当てはまるものを教えてください。（もっとも近いもの1つを選択）

（注：一部の社員でも実施している（いた）場合は、実施している（いた）と見なしてお答えください。テレワークには、在宅勤務やサテライトオフィス、モバイルワークを含みます）。

- ☐導入後、継続して実施している
- ☐過去実施していたが、現在は導入していない
- ☐過去に実施していたが、いったん停止し、現在、再開している
- ☐これまでに一度も実施したことがない

【Q6_2】 貴社では、いつからテレワークを実施し始めましたか。以下の期間において、テレワークを実施していた月を選択してください（当てはまるテレワーク実施月をすべて選択（一時期テレワークを停止し再開した場合は停止していた時期のみ空白））。

- ☐ 2020年1月以前
☐ 2020年2～3月
☐ 2020年4～5月（緊急事態宣言下）
☐ 2020年6～7月
☐ 2020年8～9月
☐ 2020年10～11月
☐ 2020年12月
☐ 2021年1月

【Q6_3】 以下の期間で、貴社の社員のうち、何割程度がテレワークを実施していましたか（実施していますか）（平均的な割合についてお答えください）。（もっとも近いもの1つを選択）（縦方向↓にお選びください）

	緊急事態宣言下 (2020 年 4～5 月)	直近の状況 (2020 年 12 月)	直近の状況 (2021 年 1 月)
	↓	↓	↓
ほとんど全員（約 8～10 割）	○	○	○
約 7 割	○	○	○
約 5～6 割	○	○	○
約 3～4 割	○	○	○
約 1～2 割	○	○	○
1 割未満	○	○	○

【Q6_4】 テレワークを実施していた際の、テレワークの運用状況について当てはまるものを教えてください。（1つを選択）

- ☐ 非常にうまく運用できている
☐ まあまあうまく運用できている
☐ どちらともいえない
☐ あまりうまく運用できていない
☐ 全くうまく運用できていない

【Q6_5_1】テレワークの導入目的を教えてください。（複数回答）

- ☐生産性向上
☐通勤負担の軽減
☐通勤者のゆとりと健康生活
☐ワーク・ライフ・バランスの向上
☐人材の確保・流出の防止
☐企業の業績向上
☐新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応
☐自宅待機代わり
☐災害等の非常時の対応（BCP対策）
☐オフィスコストの削減
☐その他考えられる事項

【Q6_5_2】テレワーク導入目的に対するそれぞれの効果について教えてください。（それぞれ1つを選択してください）

		非常に効果があった	効果があった	どちらでもない	あまり効果がなかった	全く効果がなかった
生産性向上	→	☐	☐	☐	☐	☐
通勤負担の軽減	→	☐	☐	☐	☐	☐
通勤者のゆとりと健康生活	→	☐	☐	☐	☐	☐
ワーク・ライフ・バランスの向上	→	☐	☐	☐	☐	☐
人材の確保・流出の防止	→	☐	☐	☐	☐	☐
企業の業績向上	→	☐	☐	☐	☐	☐
新型コロナウイルス感染症の感染拡大への対応	→	☐	☐	☐	☐	☐
自宅待機代わり	→	☐	☐	☐	☐	☐
災害等の非常時の対応（BCP対策）	→	☐	☐	☐	☐	☐
オフィスコストの削減	→	☐	☐	☐	☐	☐
その他考えられる事項	→	☐	☐	☐	☐	☐

【Q6_6_1】以下のようなテレワーク実施の課題について、認識している（していた）かどうかを教えてください
 （「課題の認識」については、認識しているもののみ選択してください。）。

<コミュニケーション・人材育成関係>

- ☐ 出社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい
- ☐ 対面でないため、OJTによる人材育成が難しい

<労務管理関係>

- ☐ 個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい
- ☐ 労働時間の管理が難しい（テレワークにより過重労働が発生している）
- ☐ テレワーク下での社員の健康管理（メンタルヘルス含む）が難しい

<ITスキル・設備関係>

- ☐ 社員がテレワークするための環境整備が難しい（使用PCの台数確保や、テレワーク回線、セキュリティの問題等）
- ☐ テレワークを実施する際の社員への支援が難しい（PC設定等）

<業務関係>

- ☐ 業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい
- ☐ 職場上司から部下に、テレワーク下での仕事の配分指示が明確でない
- ☐ チームで仕事を進める際の業務分担を決めることが難しい
- ☐ 他社との対面のやりとりや、紙の書類の使用による業務出社が求められる

<その他>

- ☐ その他考えられる課題

【Q6_6_2】テレワーク実施の課題を認識していたそれぞれの項目について、その対応状況について教えてください。

		対応できている(できた)	どちらかといえば対応出来ている(できた)	どちらともいえない	どちらかといえば対応出来ない	対応出来ていない(できない)
【コミュニケーション・人材育成関係】 出社時と比べて、職場の人とのコミュニケーションが取りづらい	→	☐	☐	☐	☐	☐
【コミュニケーション・人材育成関係】 対面でないため、OJTによる人材育成が難しい	→	☐	☐	☐	☐	☐
【労務管理関係】 個人の業務の進捗や達成度の把握が難しい	→	☐	☐	☐	☐	☐

【労務管理関係】 労働時間の管理が難しい(テレワークにより過重労働が発生している)	→	○	○	○	○	○
【労務管理関係】 テレワーク下での社員の健康管理（メンタルヘルス含む）が難しい	→	○	○	○	○	○
【ITスキル・設備関係】 社員がテレワークするための環境整備が難しい (使用PCの台数確保や、テレワーク回線、セキュリティの問題等)	→	○	○	○	○	○
【ITスキル・設備関係】 テレワークを実施する際の社員への支援が難しい(PC設定等)	→	○	○	○	○	○
【業務関係】 業務の性質上、テレワーク可能な業務を切り出すことが難しい	→	○	○	○	○	○
【業務関係】 職場上司から部下にテレワーク下での仕事の配分指示が明確でない	→	○	○	○	○	○
【業務関係】 チームで仕事を進める際の業務分担を決めることが難しい	→	○	○	○	○	○
【業務関係】 他社との対面のやりとりや、紙の書類の使用による業務出社が求められる	→	○	○	○	○	○
【その他】 その他考えられる事項	→	○	○	○	○	○

【Q7】 貴社において、昨年10月～本年1月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。実施した期間の該当する項目全てを選択してください。

また、いずれかの月で実施した項目のうち、新型コロナウイルス感染防止と事業運営との両立の観点で最も効果的だった項目を1つ選択してください。（縦方向↓にお選びください）

（回答例）

実施期間が11月～12月であった場合

	10月	11月	12月	1月	最も効果的
	↓	↓	↓	↓	↓

【事業の運営関連】 事業の休止	☐	☐	☐	☐	○
【事業の運営関連】 事業の短縮(営業日の縮小)	☐	☒	☒	☐	○

	10月	11月	12月	1月	最も効果的
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 事業の休止	☐	☐	☐	☐	○
【事業の運営関連】 営業の短縮（営業日の縮小）	☐	☐	☐	☐	○
【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	☐	☐	☐	☐	○
【事業の運営関連】 新型コロナウイルス感染症対策（ソーシャルディスタンスを 配慮した入場制限・客席の削減など）	☐	☐	☐	☐	○
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐	○
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	☐	☐	☐	☐	○
【社員の働く環境関連】 社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板や フェイスシールドの供給等）	☐	☐	☐	☐	○
【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	☐	☐	☐	☐	○
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	☐	☐	☐	☐	○
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐	○
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐	○
いずれも実施していない	☐	☐	☐	☐	

【Q8_1_1】各区分の昨年10月～本年1月の各月の労働者（休業の者を含む）について、10月以前から各区分の労働者がいましたか。（なお、労働者の区分全て「そもそもいなかった」を選択するのは不可とします。）

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○
派遣労働者	→	○	○

【Q8_1_2】 各区分の昨年10月～本年1月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q8_1_2_1】 【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q8_1_2_2】 【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q8_1_2_3】 【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q8_1_2_4】 【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q8_2】現在（本年1月を含む直近）の社員数（概数可）についてお答えください（該当者がいない場合は 0 をご記入ください）。

労働者	→	人
正社員・正規従業員	→	人
パート・アルバイト・契約社員	→	人
派遣労働者	→	人

今後の見通しについてお聞きします。

【Q9】新型コロナウイルス感染症の経営支援策に関連して、「雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）」を受給しましたか。

- 申請し受給した
○現在、申請中
○申請しなかった

【Q9_2】以下のどの月の休業について雇用調整助成金を受給しましたか（当てはまる受給月をすべて選択）

（回答例）

（例えば、受給期間について、5月～7月にかけて受給を継続し、いったん受給をやめた後、12月以降（2020年12月、2021年1月）、再度申請を継続したケース）

		2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月	2020年 10月	2020年 11月	2020年 12月	2021年 1月
金の受給月 雇用調整助成	→	☐	☒	☒	☒	☐	☐	☐	☐	☒	☒

		2020年 4月	2020年 5月	2020年 6月	2020年 7月	2020年 8月	2020年 9月	2020年 10月	2020年 11月	2020年 12月	2021年 1月
金の受給月 雇用調整助成	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐	☐

【Q9_3】雇用調整助成金を申請しなかった理由は何ですか。（複数回答）

- ☐ 制度を知らなかった
☐ 制度は知っていたが、支給要件に該当しなかった（生産指標要件を満たしていない等）
☐ 手続きが難しい
☐ 申請方法がわからない・ノウハウがない
☐ 日々の業務遂行で精一杯のため
☐ 社会保険労務士などの専門家に委託する余裕がなかった
☐ その他
☐ 雇用調整助成金を申請する必要がなかった（経営状態がよく、人手不足の状態にあった等）

【Q9_4】新型コロナウイルス感染症の経営支援策に関して、以下の経営支援策を申請しましたか（しますか）。これまでと今後に分けてご回答ください。（複数回答）
 （縦方向↓にお選びください）

	これまで申請したことがある	今後申請する予定
	↓	↓
持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	☐	☐
2020年4・5月の緊急事態宣言を契機とした、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金	☐	☐
2021年1月の緊急事態宣言を契機とした、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金（申請予定含む）	☐	☐
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	☐	☐
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	☐	☐
その他	☐ 	☐
申請を考えているものはない	☐	☐

【Q10_1】今後の見通しについてお聞きします。貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- ☐ 既に回復して元の水準に戻った
☐ 3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る
☐ 半年以内に回復して元の水準に戻る
☐ 回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる

- 回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる
 ○回復して元の水準に戻るには2年超かかる
 ○回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
 ○分からない
 ○もともと業績は悪化していない

【Q10_2】 この見通しの下で、事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考えについて、該当する選択肢をお答えください。（縦方向↓にお選びください）

	これまでの状況	今後の考え
	↓	↓
業務を拡大して事業を継続した（する）	○	○
現行の体制で事業を継続した（する）	○	○
業務を縮小して事業を継続した（する）	○	○
別の事業を新たに始めて事業を継続した（する）	○	○
廃業する	○	○
分からない	○	○

【Q10_3】 事業を継続するにあたり取り組んだ事業で以下のものはありますか。これまでと今後に分けてご回答ください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）。

	これまで	今後
	↓	↓
インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大	☐	☐
（インターネットの活用以外の）販路の新規開拓、拡大	☐	☐
政府の需要喚起策（Go Toキャンペーンなど）に対応した商品の開発・販売	☐	☐
新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	☐	☐
巣ごもり需要（家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加）に対応した商品の開発・販売	☐	☐
新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	☐	☐
その他	☐ 	☐
事業継続のための特別な対応は行っていない（これまで通りの経営）	☐	☐

【Q11】 貴社の正社員の多くに適用されている人事制度についてあてはまるものを教えてください。（項目1つを選択）

		あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらともいえな	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
雇用契約の際、「職務記述書」などによって仕事の内容が限定されていることが基本である	→	○	○	○	○	○

「第4回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2021年6月実施)

【Q1】 貴社の本年1～5月の各月の生産・売上額等、および人件費総額の対前年同月と比較した増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_1】 生産・売上額等の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_1】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない(※)
1月	→	○	○	○	○
2月	→	○	○	○	○
3月	→	○	○	○	○
4月	→	○	○	○	○
5月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2_1】 人件費総額の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_2】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない(※)
1月	→	○	○	○	○
2月	→	○	○	○	○
3月	→	○	○	○	○
4月	→	○	○	○	○
5月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_1】 【Q1_1_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_2】 生産・売上額等の増加、減少程度

1月	→	選択してください
2月	→	選択してください
3月	→	選択してください

【選択肢】

- | | |
|--------|---------|
| ・ 1割程度 | ・ 6割程度 |
| ・ 2割程度 | ・ 7割程度 |
| ・ 3割程度 | ・ 8割程度 |
| ・ 4割程度 | ・ 9割程度 |
| ・ 5割程度 | ・ 10割程度 |

4 月	→	選択してください
5 月	→	選択してください

【Q1_2】【Q1_2_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_2_2】人件費総額の増加、減少程度

1 月	→	選択してください
2 月	→	選択してください
3 月	→	選択してください
4 月	→	選択してください
5 月	→	選択してください

【選択肢】

- | | |
|---------|----------|
| ・ 1 割程度 | ・ 6 割程度 |
| ・ 2 割程度 | ・ 7 割程度 |
| ・ 3 割程度 | ・ 8 割程度 |
| ・ 4 割程度 | ・ 9 割程度 |
| ・ 5 割程度 | ・ 10 割程度 |

【Q1_3】【Q1】の生産・売上額等を対前年同月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当するもの全てを選択してください。（複数回答）

- ☐ 前年（2020年）4～5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- ☐ 本年（2021年）1月の緊急事態宣言（第2回目）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- ☐ 本年（2021年）4月以降のまん延防止等重点措置の実施に伴う協力要請対象になった、あるいは影響のため
- ☐ 本年（2021年）4～5月の緊急事態宣言（第3回目）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため
- ☐ 業界主導による自粛対象になったため
- ☐ 取引先が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため
- ☐ 輸出入が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため
- ☐ 出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- ☐ 国内の移動自粛に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- ☐ 外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため
- ☐ 外国における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたため（ロックダウン等）
- ☐ 社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため
- ☐ 社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）
- ☐ （前年4～5月、本年1月の）緊急事態宣言が解除されたため
- ☐ 社会活動の自粛が収まってきたため

- ☐新型コロナウイルス感染症に関連する消費の需要が拡大したため（マスク等）
☐Go Toキャンペーンによる需要喚起策が行われたため
☐特別定額給付金による需要喚起策が広まったため
☐事業の拡充や新しい事業を始めたため（例えば、宅配、オンラインを利用した事業等）
☐もともと業績が厳しかった
☐その他
（具体的に ）

【Q2_1】 貴社の本年5月の生産・売上額等について、新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年5月（本年5月から2年前）と比較して、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2019年5月と比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2019年5月）は開業していなかった等。

【Q2_2】 貴社の本年5月の生産・売上額等について、新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年5月（本年5月から2年前）と比較して、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】

- | | |
|--------|---------|
| ・ 1割程度 | ・ 6割程度 |
| ・ 2割程度 | ・ 7割程度 |
| ・ 3割程度 | ・ 8割程度 |
| ・ 4割程度 | ・ 9割程度 |
| ・ 5割程度 | ・ 10割程度 |

【Q3】 前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年5月末）までで、以下の雇用調整を実施しましたか。（複数回答）

- ☐残業の削減
☐所定労働時間の短縮
☐新規学卒者の採用の抑制・停止
☐中途採用者の採用の抑制・停止
☐賞与の減額・支給停止
☐給与の削減（賞与以外）
☐一時休業（一時帰休）
☐在籍型出向の実施（※）
☐希望退職者の募集
☐正社員の解雇

- ☐ 高齢者の雇用延長・再雇用の停止
☐ 非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減
☐ 非正社員の解雇・雇い止め
☐ 派遣労働者の中途解除による削減
☐ 派遣労働者の契約更新の停止による削減
☐ 派遣労働者の新規の受入抑制・停止
☐ 派遣元に派遣料金を減額してもらった
☐ その他の雇用調整
 （具体的に ）
☐ 以上のいずれも実施していない

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q3_1】 前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年5月末）までで、雇用調整を実施した項目について、実施した月を選択してください。（当てはまる実施月をすべて選択）

（回答例）例えば、残業の削減について、前年2020年5月～7月にかけて実施し、いったん実施をやめた後、2021年2～3月に再度実施し、それ以降やめているケース）

※前年（2020年）に実施した場合は、選択肢「2020年12月以前」を選択してください。

		2020 年 12 月以前	2021 年 1 月	2021 年 2 月	2021 年 3 月	2021 年 4 月	2021 年 5 月
残業の削減	→	☒	☐	☒	☒	☐	☐

		2020 年 12 月以前	2021 年 1 月	2021 年 2 月	2021 年 3 月	2021 年 4 月	2021 年 5 月
残業の削減	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
所定労働時間の短縮	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
新規学卒者の採用の抑制・停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
中途採用者の採用の抑制・停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
賞与の減額・支給停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
給与の削減(賞与以外)	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
一時休業（一時帰休）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
在籍型出向の実施（※）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐

希望退職者の募集	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
正社員の解雇	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
高齢者の雇用延長・再雇用の停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
非正社員の解雇・雇い止め	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
派遣労働者の中途解除による削減	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
派遣労働者の契約更新の停止による削減	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
派遣労働者の新規の受入抑制・停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
派遣元に派遣料金を減額してもらった	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
その他の雇用調整	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけではなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q4】 現在（本年5月末）の労働者の各々の過不足についてお答えください。

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
労働者計	→	○	○	○	○	○	
（うち、高齢者（※））	→	○	○	○	○	○	○
正社員・正規従業員	→	○	○	○	○	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○	○	○

※ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず 60 歳以上の者をいいます。

【Q5】 仮に、現在（本年5月）の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合、現在の規模での社員の雇用を何か月先まで維持できると思いますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

○すでに雇用削減を実施している

- 1 か月ぐらい
 ○2 か月ぐらい
 ○3 か月ぐらい
 ○半年ぐらい
 ○1 年ぐらい
 ○2 年ぐらい
 ○それ以上（当面、雇用削減の予定はない）
 ○雇用削減の必要はない

【Q6_1】 貴社において、本年1月～5月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。実施した期間の該当する項目全てを選択してください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）

（回答例）

1月、2月に実施した後、3月、4月は実施せず、再度5月に実施した場合

	1月	2月	3月	4月	5月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 営業の短縮(営業日の縮小)	☒	☒	☐	☐	☒

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 事業の休止	☐	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 営業の短縮（営業日の縮小）	☐	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	☐	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 新型コロナウイルス感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	☐	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	☐	☐	☐	☐	☐

【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送や IT 等の業務増）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐	☐
いずれも実施していない	☐	☐	☐	☐	☐

【Q6_2】 前年（2020年4～5月）の緊急事態宣言（第1回目）と比較して、本年2021年5月時点において、以下の項目において、貴社の取り組み状況に変化はありますか。

		いっそう取り 組んでいる	変 化 なし	取組みを弱 めている
	→	○	○	○
【事業の運営関連】 事業の休止	→	○	○	○
【事業の運営関連】 営業の短縮（営業日の縮小）	→	○	○	○
【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	→	○	○	○
【事業の運営関連】 新型コロナ感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	→	○	○	○
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送や IT 等の業務増）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】 社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送や IT 等の業務増）	→	○	○	○
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送や IT 等の業務増）	→	○	○	○

【Q7_1_1】 各区分の本年1月～5月の各月の労働者（休業の者を含む）について、1月以前から各区分の労働者がいましたか。

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○
派遣労働者	→	○	○

【Q7_1_2】 各区分の本年1月～5月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較た増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q7_1_2_1】 【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
1月	→	○	○	○
2月	→	○	○	○
3月	→	○	○	○
4月	→	○	○	○
5月	→	○	○	○

【Q7_1_2_2】 【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
1月	→	○	○	○
2月	→	○	○	○
3月	→	○	○	○
4月	→	○	○	○
5月	→	○	○	○

【Q7_1_2_3】 【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
1月	→	○	○	○
2月	→	○	○	○
3月	→	○	○	○
4月	→	○	○	○
5月	→	○	○	○

【Q7_1_2_4】【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
1月	→	○	○	○
2月	→	○	○	○
3月	→	○	○	○
4月	→	○	○	○
5月	→	○	○	○

【Q7_2】 貴社の労働者人数（パート・アルバイト・契約社員を含む）の増減状況についてお聞きします。

【Q7_2_1_1】 新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）と比較して、現時点（本年5月）の労働者人数の増減状況について、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2019年12月より前と比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2019年12月より前）は開業していなかった等。

【Q7_2_1_2】 新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）と比較して、現時点（本年5月）の労働者人数の増減状況について、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】

- ・ 1割程度
- ・ 2割程度
- ・ 3割程度
- ・ 4割程度
- ・ 5割程度
- ・ 6割程度
- ・ 7割程度
- ・ 8割程度
- ・ 9割程度
- ・ 10割程度

【Q7_2_2_1】 現時点（本年5月）と比較して、1年後において、貴社の労働者人数の増減状況はどのようなになると思いますか。該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少
○	○	○

【Q7_2_2_2】現時点（本年5月）と比較して、1年後において、貴社の労働者人数の増減状況は、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減になるかをお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】

・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

【Q8_1】新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年5月末）までに申請して、受給しましたか。（複数回答）

- ☐ 雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）
- ☐ 持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）
- ☐ 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金
- ☐ 都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等
- ☐ 政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援
- ☐ 事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）
- ☐ その他
- ☐ 受給をしたものはない

【Q8_2】新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年5月末）までに、受給した項目について、受給した月を選択してください。（当てはまる受給月をすべて選択）

（回答例）例えば、雇用調整助成金について、前年2020年5月～7月にかけて受給し、いったん申請をやめた後、2021年2～3月に再度受給し、それ以降は申請をやめているケース）

※前年（2020年）に受給した場合は、選択肢「2020年12月以前」を選択してください。

		2020 年 12 月以前	2021 年 1 月	2021 年 2 月	2021 年 3 月	2021 年 4 月	2021 年 5 月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	→	☒	☐	☒	☒	☐	☐

		2020 年 12 月以前	2021 年 1 月	2021 年 2 月	2021 年 3 月	2021 年 4 月	2021 年 5 月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
持続化給付金（売上が減少している事業主に 200 万円等）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
その他	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐

【Q8_3】 仮に雇用調整助成金の支給を受けられなかったとしたら、どのようになっていたと思われますか。（複数回答）

- ☐ 事業活動の縮小の下で休業が実施できず、より多くの雇用を削減（解雇）するための措置をとらざるを得なかったと思う
- ☐ 休業は実施したと思うが、規模をかなり小さなものにせざるを得ず、その分、後で雇用を削減するための措置をとらざるを得なかったと思う
- ☐ 休業は実施できたが、教育訓練までは実施できなかったと思う
- ☐ 休業ができなかったり、その規模が小さくなったりした分の雇用を減らすこととなった結果、その後事業が回復したときに従業員の確保が難しくなっていたと思う
- ☐ 休業等を織り交ぜながら円滑な雇用削減ができなくなり、労使関係が悪化するなど、かなり厳しい事態をまねいたと思う
- ☐ 他に資金面の手当をしながら雇用調整を実施し、雇用を維持しつつ経済変動を何とか乗り切れたと思う
- ☐ 当時の厳しい状況下で他の企業に追随して支給申請を行ったが、今から考えると支給を受けずとも、経営の立て直し・雇用の維持はできたように思う

☐ その他

今後の見通しについてお聞きします。

【Q9_1】 貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- ☐ 既に回復して元の水準に戻った
- ☐ 3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る
- ☐ 半年以内に回復して元の水準に戻る
- ☐ 回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる
- ☐ 回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる
- ☐ 回復して元の水準に戻るには2年超かかる
- ☐ 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- ☐ 分からない
- ☐ もともと業績は悪化していない

【Q9_2】 この見通しは、前年2020年4～5月の緊急事態宣言時に比べて、当初想定していたよりも良くなっていますか（回復が早くなっている）、それとも悪くなっていますか（回復が遅れている）。

- ☐ 良くなっている
- ☐ やや良くなっている
- ☐ 当初の想定とほとんど変わらない
- ☐ やや悪くなっている
- ☐ 悪くなっている

【Q9_3_1】 この見通しの下で、事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考えについて、該当する選択肢をお答えください。（縦方向↓にお選びください）

	これまで	今後
	↓	↓
業務を拡大して事業を継続した（する）	☐	☐
現行の体制で事業を継続した（する）	☐	☐
業務を縮小して事業を継続した（する）	☐	☐
別の事業を新たに始めて事業を継続した（する）	☐	☐
廃業する	☐	☐
分からない	☐	☐

【Q9_3_2】事業を継続するにあたり取り組んだ対策で以下のものはありますか。これまでと今後に分けてご回答ください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）

	これまで	今後
	↓	↓
インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大	☐	☐
インターネットの活用以外の販路の新規開拓、拡大	☐	☐
政府の需要喚起策（Go To キャンペーンなど）に対応した商品の開発・販売	☐	☐
新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	☐	☐
巣ごもり需要(家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加)に対応した商品の開発・販売	☐	☐
新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	☐	☐
その他(具体的に)	☐ 	☐
事業継続のための特別な対応は行っていない(これまで通りの経営)	☐	☐

【Q9_4】こうした見通しの下で、貴社では、将来の人材戦略についてどのように考えますか。（複数回答）

<人材活用の方向性（全従業員に占める比率変化の予想）>

- ☐雇用や人材の育成を重視する
- ☐正規従業員の比率を高めていく
- ☐パート・アルバイト・契約社員の比率を高めていく
- ☐派遣社員の比率を高めていく

<人件費の配分>

- ☐能力・成果を重視し、同一年齢層での正社員の給与差を拡大する
- ☐年齢に関わりなく能力・成果に応じた登用を進め、正社員の年功賃金割合を小さくする
- ☐同一労働同一賃金の導入によって、必要な賃金要素について、非正規社員の待遇を正社員と同等にする
- ☐これまでの年功賃金を維持する

<人材マネジメントの方向性>

- ☐外部委託化（アウトソーシング）を進める
- ☐新卒採用を強化する
- ☐中途採用を強化する
- ☐パート・アルバイト・契約社員の正規従業員としての登用を進める
- ☐教育訓練・能力開発を進める

- ☐ 出向・転籍の活用を進める
☐ 省力化投資（機械化・自動化）を進める
☐ 業務の効率化を進める（業務削減・標準化、仕事の分担、進め方の見直し等）
☐ 在宅勤務（テレワーク）の環境整備を進め、活用を本格化する
☐ 在宅勤務（テレワーク）よりも職場での勤務に戻していく

☐ 特に対応は考えていない
☐ 未定・分からない

【Q9_5】 貴社では、以下の経営戦略の中で、(1)これまでに重視してきた経営戦略は何ですか。

（複数回答）

また、(2)新型コロナが収束したポストコロナの世界において、今後、より一層重視する経営戦略は何ですか。（複数回答）

（縦方向↓にお選びください）

	(1)これまで重視 してきた経営戦略	(2)今後、より一層 重視する経営戦略
売上・利益の絶対額	↓	↓
資本利益率や効率性	☐	☐
新たな事業を開発し収益性を高める	☐	☐
不採算事業を見直し収益性を高める	☐	☐
既存事業・投資の見直しによる資本効率の向上	☐	☐
将来の経営の不確実性に対応するため自己資本を高める	☐	☐
借入等による積極的な設備投資を実施	☐	☐
自己資本の範囲で設備投資を実施	☐	☐
S D G s（持続可能な開発目標）の達成	☐	☐
脱炭素化社会を実現するための投資の実施	☐	☐
以上の項目の重視で当てはまるものはない	☐	☐

【Q9_6_1】 貴社では、これまでに、以下の項目を実施しましたか。（複数回答）

- ☐ デジタルトランスフォーメーション（DX）（※1）
☐ DX推進のための組織再編
☐ デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し
☐ ワークフローや在庫管理等のデジタル化
☐ Web広告やオンラインプラットフォームによる商品・サービスの販売路線の多角化
☐ 定型業務の自動化（R P A（※2））

- ☐テレワークの実施
☐業務におけるオンラインの活用
☐ペーパーレス化
☐ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入
☐業務データのクラウド化
☐以上の項目で実施しているものはない

※1：デジタルトランスフォーメーション（DX）とは、本調査では、自社の成長や競争力強化、新たな付加価値の創生に向け、デジタル技術の活用を前提にした、経営戦略の構築や、ものづくりを含めた社内業務にデジタル技術を組み込んでいくこと。

※2：RPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）とは、ホワイトカラーのデスクワーク（主に定型作業）を、ルールエンジンやAI（人工知能）などの技術を備えたソフトウェアのロボットが代行・自動化する概念のこと。

【Q9_6_2】新型コロナウイルス感染症が収束したポストコロナの世界では、貴社において、以下の項目は（実施の有無にかかわらず）、何らかの変革が生じていると考えますか。あるいは新型コロナウイルス感染症が流行する前の状況に単に元に戻るだけと考えますか。

		より一層推進される	やや推進される	やや元に戻る	元に戻る	わからない
デジタルトランスフォーメーション（DX）（※1）	→	○	○	○	○	○
DX推進のための組織再編	→	○	○	○	○	○
デジタル活用の視点からの業務プロセスの見直し	→	○	○	○	○	○
ワークフローや在庫管理等のデジタル化	→	○	○	○	○	○
Web広告やオンラインプラットフォームによる商品・サービスの販売路線の多角化	→	○	○	○	○	○
定型業務の自動化（RPA（※2））	→	○	○	○	○	○
テレワークの実施	→	○	○	○	○	○
業務におけるオンラインの活用	→	○	○	○	○	○
ペーパーレス化	→	○	○	○	○	○
ハンコの撤廃・電子契約ツールの導入	→	○	○	○	○	○
業務データのクラウド化	→	○	○	○	○	○

「第5回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2021年10月実施)

【Q1】 貴社の本年5～9月の各月の生産・売上額等、および人件費総額の前年同月と比較した増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_1】 生産・売上額等の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_1】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
5月	→	○	○	○	○
6月	→	○	○	○	○
7月	→	○	○	○	○
8月	→	○	○	○	○
9月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2_1】 人件費総額等の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_2】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
5月	→	○	○	○	○
6月	→	○	○	○	○
7月	→	○	○	○	○
8月	→	○	○	○	○
9月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_1】 【Q1_1_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_2】 生産・売上額等の増加、減少程度

5月	→	選択してください
6月	→	選択してください
7月	→	選択してください
8月	→	選択してください
9月	→	選択してください

【選択肢】

- | | |
|--------|---------|
| ・ 1割程度 | ・ 6割程度 |
| ・ 2割程度 | ・ 7割程度 |
| ・ 3割程度 | ・ 8割程度 |
| ・ 4割程度 | ・ 9割程度 |
| ・ 5割程度 | ・ 10割程度 |

【Q1_2】 【Q1_2_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_2_2】 人件費総額の増加、減少程度

5月	→	選択してください
6月	→	選択してください
7月	→	選択してください
8月	→	選択してください
9月	→	選択してください

【選択肢】

- | | |
|--------|---------|
| ・ 1割程度 | ・ 6割程度 |
| ・ 2割程度 | ・ 7割程度 |
| ・ 3割程度 | ・ 8割程度 |
| ・ 4割程度 | ・ 9割程度 |
| ・ 5割程度 | ・ 10割程度 |

【Q1_3】 【Q1】の生産・売上額等を前年同月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当するもの全てを選択してください。（複数回答）

- ☐ 昨年（2020年）4～5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- ☐ 本年（2021年）1月の緊急事態宣言（第2回目）（※1）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- ☐ 本年（2021年）4月以降のまん延防止等重点措置の実施に伴う協力要請対象になった、あるいは影響のため
- ☐ 本年（2021年）4～6月の緊急事態宣言（第3回目）（※2）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響のため
- ☐ 国、地方自治体による自粛要請対象になったため（（営業時間の短縮など）
- ☐ 業界主導による自粛対象になったため
- ☐ 取引先が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため
- ☐ 輸出入が新型コロナウイルス感染症の影響を受けたため
- ☐ 出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- ☐ 国内の移動自粛に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- ☐ 外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため
- ☐ 外国における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けたため（ロックダウン等）
- ☐ 社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため
- ☐ 社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）
- ☐ （1回目～3回目の）緊急事態宣言が解除されたため
- ☐ 社会活動の自粛が収まってきたため
- ☐ 新型コロナウイルス感染症に関連する消費の需要が拡大したため（マスク等）
- ☐ Go Toキャンペーンによる需要喚起策が行われたため

- ☐ 特別定額給付金による需要喚起策が広まったため
☐ 事業の拡充や新しい事業を始めたため（例えば、宅配、オンラインを利用した事業等）
☐ もともと業績が厳しかった
☐ その他
 （具体的に ）

- (※1) 2回目の緊急事態宣言は、2021年1月7日に4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）を対象に発出され、14日には7府県（栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）にも拡大、その後順次解除され、3月21日には残っていた4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）も解除された。
- (※2) 3回目の緊急事態宣言は、4月25日に4都府県（東京都、大阪府、京都府、兵庫県）を対象に発出され、5月7日には2県（愛知県、福岡県）が、16日には3道県（北海道、岡山県、広島県）が、23日には沖縄県が追加され、6月20日に沖縄県を除き、解除された。
- (※3) 4回目の緊急事態宣言は、継続していた沖縄県に加え7月12日には東京都が、8月2日には4府県（埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府）が、8月20日には7府県（茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、京都府、兵庫県、福岡県）が、8月27日には8道県（北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県）が追加され、9月12日までの期間とされていた（9月13日から、19都道府県（北海道・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・静岡・愛知・岐阜・三重・京都・滋賀・大阪・兵庫・広島・福岡・沖縄）は期限を9月30日まで延長）。

【Q2_1】 貴社の本年9月の生産・売上額等について、新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年9月（本年9月から2年前）と比較して、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2019年9月と比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2019年9月）は開業していなかった等。

【Q2_2】 貴社の本年9月の生産・売上額等について、新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年9月（本年9月から2年前）と比較して、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】

- | | |
|--------|---------|
| ・ 1割程度 | ・ 6割程度 |
| ・ 2割程度 | ・ 7割程度 |
| ・ 3割程度 | ・ 8割程度 |
| ・ 4割程度 | ・ 9割程度 |
| ・ 5割程度 | ・ 10割程度 |

【Q3】 前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年9月末）までで、以下の雇用調整を実施しましたか。（複数回答）

- ☐ 残業の削減
☐ 所定労働時間の短縮
☐ 新規学卒者の採用の抑制・停止
☐ 中途採用者の採用の抑制・停止
☐ 賞与の減額・支給停止
☐ 給与の削減（賞与以外）
☐ 一時休業（一時帰休）
☐ 在籍型出向の実施（※）
☐ 希望退職者の募集
☐ 正社員の解雇
☐ 高齢者の雇用延長・再雇用の停止
☐ 非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減
☐ 非正社員の解雇・雇い止め
☐ 派遣労働者の中途解除による削減
☐ 派遣労働者の契約更新の停止による削減
☐ 派遣労働者の新規の受入抑制・停止
☐ 派遣元に派遣料金を減額してもらった
☐ その他の雇用調整
 （具体的に ）
☐ 以上のいずれも実施していない

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけではなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q3_1】 前年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年9月末）までで、雇用調整を実施した項目について、実施した月を選択してください。（当てはまる実施月をすべて選択）

（回答例）例えば、残業の削減について、前年2020年5月～10月にかけて実施し、いったん実施をやめた後、2021年6～7月に再度実施し、それ以降やめているケース）

		2021 年 4 月 以前	2021 年 5 月	2021 年 6 月	2021 年 7 月	2021 年 8 月	2021 年 9 月
残業の削減	→	☒	☐	☒	☒	☐	☐

		2021 年 4 月以前	2021 年 5 月	2021 年 6 月	2021 年 7 月	2021 年 8 月	2021 年 9 月
残業の削減	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
所定労働時間の短縮	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
新規学卒者の採用の抑制・停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
中途採用者の採用の抑制・停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
賞与の減額・支給停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
給与の削減(賞与以外)	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
一時休業（一時帰休）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
在籍型出向の実施（※）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
希望退職者の募集	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
正社員の解雇	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
高齢者の雇用延長・再雇用の停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
非正社員の解雇・雇い止め	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
派遣労働者の中途解除による削減	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
派遣労働者の契約更新の停止による削減	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
派遣労働者の新規の受入抑制・停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
派遣元に派遣料金を減額してもらった	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
その他の雇用調整	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけではなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q4】 現在（本年9月末）の労働者の各々の過不足についてお答えください。

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
労働者計	→	☐	☐	☐	☐	☐	
（うち、高齢者（※））	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
正社員・正規従業員	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
パート・アルバイト・契約社員	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
派遣労働者	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐

※ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず 60 歳以上の者をいいます。

【Q5】 現在（本年9月末）の以下の属性の労働者の各々の過不足についてお答えください。

（各項目単一回答）

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
経営人材	→	○	○	○	○	○	
中間管理職	→	○	○	○	○	○	○
デジタル化を担う人材	→	○	○	○	○	○	○
事務職	→	○	○	○	○	○	○
現場の技能労働者	→	○	○	○	○	○	○
サービス・販売職	→	○	○	○	○	○	○

【Q6】 日本では、今後、人口減少社会が続くと言われています。

【Q6_1】 人口減少社会が続くなかで、今後、貴社では、以下の各々の労働者の確保について、充足できると思いますか、それとも不足すると思いますか。（各項目単一回答）

		特段工夫をしなくとも充足できる	企業の工夫によって充足できる	やや不足する	非常に不足する	該当者がいない
正社員・正規従業員	→	○	○	○	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○	○

【Q6_2】 今後、労働者を確保するために、貴社では、どのような取組みを実施しますか。（複数回答）

- ☐ 募集時の賃金を引上げる
- ☐ 募集時の賃金以外の処遇・労働条件を引上げる
- ☐ 年休取得促進や長時間労働の抑制によりワーク・ライフ・バランスを進める
- ☐ 働きがいや仕事に対する充実感を高める
- ☐ 女性の活躍を進める
- ☐ 能力開発の機会を増やす
- ☐ 福利厚生を充実させる
- ☐ 業務負荷を軽減する（業務プロセスの見直しなど）
- ☐ 3K 労働をなくす
- ☐ 企業イメージ（会社の好感度等）を向上させる
- ☐ その他（ ）
- ☐ 以上のいずれの取組みも実施していない

【Q7】 貴社における従業員の満足度を高める取組みについてお聞きます。

【Q7_1】 貴社では、従業員の満足度を高める取組みについてどの程度重視していますか。（単一回答）

- ☐ 大変重視している
- ☐ やや重視している
- ☐ あまり重視していない
- ☐ 全く重視していない

【Q7_2】 貴社では、従業員の満足度を高める取組みとして、以下の取組みを実施していますか。（複数回答）

- ☐ 従業員の雇用の安定の取組（解雇をできるだけしない）
- ☐ 賃金の引き上げ
- ☐ 人事評価に関する公平性・納得性の向上
- ☐ 教育訓練・能力開発の促進
- ☐ 自己啓発の支援
- ☐ 職場のコミュニケーションの円滑化
- ☐ 長時間労働の抑制
- ☐ 年次有給休暇の取得促進
- ☐ 男性を含む育児休業取得の促進
- ☐ 健康経営の推進
- ☐ 以上のいずれの取組みも実施していない

【Q8】 仮に、現在（本年（2021年）9月）の生産・売上額等の水準が今後も継続とした場合、現在の規模での社員の雇用を何か月先まで維持できると思いますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

- ☐ すでに雇用削減を実施している
- ☐ 1か月ぐらい
- ☐ 2か月ぐらい
- ☐ 3か月ぐらい
- ☐ 半年ぐらい
- ☐ 1年ぐらい
- ☐ 2年ぐらい
- ☐ それ以上（当面、雇用削減の予定はない）
- ☐ 雇用削減の必要はない

【Q9】 貴社において、本年5月～9月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。実施した期間の該当する項目全てを選択してください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）

（回答例）

実施期間が5月～6月で、いったん実施せず、再度8月に実施した場合

	5月	6月	7月	8月	9月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 営業の短縮(営業日の縮小)	☒	☒	☐	☒	☐

	5月	6月	7月	8月	9月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 事業の休止	☐	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 営業の短縮（営業日の縮小）	☐	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	☐	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 新型コロナウイルス感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	☐	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送やIT等の業務増）	☐	☐	☐	☐	☐
いずれも実施していない	☐	☐	☐	☐	☐

【Q10_1_1】 各区分の本年5月～9月の各月の労働者（休業の者を含む）について、5月以前から各区分の労働者がいましたか。

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○
派遣労働者	→	○	○

【Q10_1_2】 各区分の本年5月～9月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q10_1_2_1】 【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	○	○	○
6月	→	○	○	○
7月	→	○	○	○
8月	→	○	○	○
9月	→	○	○	○

【Q10_1_2_2】 【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	○	○	○
6月	→	○	○	○
7月	→	○	○	○
8月	→	○	○	○
9月	→	○	○	○

【Q10_1_2_3】 【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	○	○	○
6月	→	○	○	○
7月	→	○	○	○
8月	→	○	○	○
9月	→	○	○	○

【Q10_1_2_4】 【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
5月	→	○	○	○
6月	→	○	○	○
7月	→	○	○	○
8月	→	○	○	○
9月	→	○	○	○

【Q10_2】 貴社の労働者人数（パート・アルバイト・契約社員を含む）の増減状況についてお聞きします。

【Q10_2_1_1】 新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年9月（本年9月から2年前）と比較して、現時点（本年9月）の労働者人数の増減状況について、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2019年9月と比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2019年9月）は開業していなかった等。

【Q10_2_1_2】 新型コロナウイルス感染症発生より前にあたる2019年9月（本年9月から2年前）と比較して、現時点（本年9月）の労働者人数の増減状況について、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】

- ・ 1割程度
- ・ 2割程度
- ・ 3割程度
- ・ 4割程度
- ・ 5割程度
- ・ 6割程度
- ・ 7割程度
- ・ 8割程度
- ・ 9割程度
- ・ 10割程度

【Q10_2_2_1】 現時点（本年9月）と比較して、1年後において、貴社の以下の各区分の労働者人数の増減状況はどのよう になると思いますか。該当する選択肢をお答えください。

		増加	ほ ぼ 同 じ	減少	現時点で 該当する労働者はおらず、 1年後も採用・ 確保の予定はない
正社員・正規従業員	→	○	○	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○

【Q10_2_2】現時点（本年9月）と比較して、1年後において、貴社の労働者人数の増減状況は、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減になるかをお答えください。

正社員・正規従業員	→	選択してください
パート・アルバイト・契約社員	→	選択してください
派遣労働者	→	選択してください

【選択肢】

・ 1割程度	・ 6割程度
・ 2割程度	・ 7割程度
・ 3割程度	・ 8割程度
・ 4割程度	・ 9割程度
・ 5割程度	・ 10割程度

【Q11_1】新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、昨年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年9月末）までに申請して、受給しましたか。（複数回答）

- ☐ 雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）
- ☐ 持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）
- ☐ 緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金
- ☐ 都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等
- ☐ 政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援
- ☐ 事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）
- ☐ その他（ ）
- ☐ 受給をしたものはない

【Q11_2】新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、昨年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年9月末）までに、受給した項目について、受給した月を選択してください。（当てはまる受給月をすべて選択）

（回答例）

例えば、雇用調整助成金について、昨年2020年5月～7月にかけて受給し、いったん申請をやめた後、2021年6～7月に再度受給し、それ以降は申請をやめているケース）

		2021年4 月以前	2021年5 月	2021年6 月	2021年7 月	2021年8 月	2021年9 月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	→	☒	☐	☒	☒	☐	☐

		2021年4 月以前	2021年 5月	2021年 6月	2021年 7月	2021年 8月	2021年 9月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
その他	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐

今後の見通しについてお聞きします。

【Q12_1】 貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

- ☐ 既に回復して元の水準に戻った
- ☐ 3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る
- ☐ 半年以内に回復して元の水準に戻る
- ☐ 回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる
- ☐ 回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる
- ☐ 回復して元の水準に戻るには2年超かかる
- ☐ 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- ☐ 分からない
- ☐ もともと業績は悪化していない

【Q12_2_1】 この見通しの下で、事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考えについて、該当する選択肢をお答えください。（縦方向↓にお選びください）

	これまで	今後
	↓	↓
業務を拡大して事業を継続した（する）	○	○
現行の体制で事業を継続した（する）	○	○
業務を縮小して事業を継続した（する）	○	○
別の事業を新たに始めて事業を継続した（する）	○	○
廃業する	○	○
分からない	○	○

【Q12_2_2】 事業を継続するにあたり取り組んだ対策で以下のものはありますか。これまでと今後に分けてご回答ください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）

	これまで	今後
	↓	↓
インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大	○	○
インターネットの活用以外の販路の新規開拓、拡大	○	○
政府の需要喚起策（Go To キャンペーンなど）に対応した商品の開発・販売	○	○
新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	○	○
巣ごもり需要（家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加）に対応した商品の開発・販売	○	○
新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	○	○
その他	○ 	○
事業継続のための特別な対応は行っていない（これまで通りの経営）	○	○

【Q13_1】 貴社では今後の経営を考えるうえで、何を経営リスクと捉えていますか。以下の項目のなかで上位3つまで選択してください。

- ☐ コロナ禍が継続すること
- ☐ 自然災害・気候変動
- ☐ 人口減少による国内市場の縮小
- ☐ 人口減少による人手不足
- ☐ コンプライアンス
- ☐ 企業イメージ・ブランド毀損（風評被害等）

- ☐サイバーセキュリティ
☐デジタル化の遅れ
☐サプライチェーン
☐後継者問題
☐その他

【Q13_2】 貴社では今後の経営を考えるうえで、何を経営リスクと捉えていますか。**【Q13_1】** で選
択したなかで、もっとも重要な経営リスクを1つ選んでください。

- ☐コロナ禍が継続すること
☐自然災害・気候変動
☐人口減少による国内市場の縮小
☐人口減少による人手不足
☐コンプライアンス
☐企業イメージ・ブランド毀損（風評被害等）
☐サイバーセキュリティ
☐デジタル化の遅れ
☐サプライチェーン
☐後継者問題
☐その他

【Q14_1】 以下の取組み項目について、貴社が、新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より
 前）に実施していたものを 選択してください。（複数回答）

【人材面の取組み】

- ☐新卒採用を強化する
☐中途採用を強化する
☐パート・アルバイト・契約社員の採用を強化する
☐外部委託化（アウトソーシング）を進める
☐省力化投資（機械化・自動化）を進める
☐女性の活躍の推進
☐高齢者雇用を強化する
☐外国人を雇用する

【デジタル化の取組み】

- ☐テレワークの実施
☐リモート会議の実施

【Q14_2】 新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～2021年9月（現時点））では、新型コロナウイルス感染症発生前に比べて、これらの取組み項目をどの程度実施していましたか。（各項目単一回答）

		より重視して 取り組んだ	変化なし	取組み を弱めた
【人材面の取組み】 新卒採用を強化する	→	○	○	○
【人材面の取組み】 中途採用を強化する	→	○	○	○
【人材面の取組み】 パート・アルバイト・契約社員の採用を強化する	→	○	○	○
【人材面の取組み】 外部委託化（アウトソーシング）を進める	→	○	○	○
【人材面の取組み】 省力化投資（機械化・自動化）を進める	→	○	○	○
【人材面の取組み】 女性の活躍の推進	→	○	○	○
【人材面の取組み】 高齢者雇用を強化する	→	○	○	○
【人材面の取組み】 外国人を雇用する	→	○	○	○
【デジタル化の取組み】 テレワークの実施	→	○	○	○
【デジタル化の取組み】 リモート会議の実施	→	○	○	○

【Q14_3】 また、今後、新型コロナが収束した場合のポストコロナ期において、以下の取組みについて、貴社はどのように取り組んでいく見通しですか。（各項目単一回答）

		より重視して 取り組む	やや重視して 取り組む	変化 なし	やや取組みを 弱める	取組みを 弱める
【人材面の取組み】 新卒採用を強化する	→	○	○	○	○	○
【人材面の取組み】 中途採用を強化する	→	○	○	○	○	○
【人材面の取組み】 パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○	○

の採用を強化する						
【人材面の取組み】 外部委託化（アウトソーシング）を進める	→	○	○	○	○	○
【人材面の取組み】 省力化投資（機械化・自動化）を進める	→	○	○	○	○	○
【人材面の取組み】 女性の活躍の推進	→	○	○	○	○	○
【人材面の取組み】 高齢者雇用を強化する	→	○	○	○	○	○
【人材面の取組み】 外国人を雇用する	→	○	○	○	○	○
【デジタル化の取組み】 テレワークの実施	→	○	○	○	○	○
【デジタル化の取組み】 リモート会議の実施	→	○	○	○	○	○

「第 6 回 新型コロナウイルス感染症が企業経営に及ぼす影響に関する調査」 (2022 年 2 月実施)

【Q1】 貴社の昨年(2021 年)9月～本年(2022 年)1 月の各月の生産・売上額等、および人件費総額の
前年同月と比較した増減の状況について、該当する選択肢をお答えください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_1】 生産・売上額等の対前年同月増減の状況

「増加」又は「減少」は【Q1_1】

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
9 月	→	○	○	○	○
10 月	→	○	○	○	○
11 月	→	○	○	○	○
12 月	→	○	○	○	○
1 月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_2_1】 人件費総額の対前年同月増減の状況

		増加	ほぼ同じ	減少	前年同月と比較できない（※）
9 月	→	○	○	○	○
10 月	→	○	○	○	○
11 月	→	○	○	○	○
12 月	→	○	○	○	○
1 月	→	○	○	○	○

※前年同月は開業していなかった等。

【Q1_1】 【Q1_1_1】 にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ 1 ～ 10 割程度の数字を選択してください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_1_2】 生産・売上額等の増加、減少程度

9 月	→	選択してください
10 月	→	選択してください
11 月	→	選択してください
12 月	→	選択してください
1 月	→	選択してください

【選択肢】

- | | |
|---------|----------|
| ・ 1 割程度 | ・ 6 割程度 |
| ・ 2 割程度 | ・ 7 割程度 |
| ・ 3 割程度 | ・ 8 割程度 |
| ・ 4 割程度 | ・ 9 割程度 |
| ・ 5 割程度 | ・ 10 割程度 |

【Q1_2】【Q1_2_1】にて、「増加」または「減少」を選択された場合には、各々何割程度の増減だったかについて、おおよそ1～10割程度の数字を選択してください。

※生産・売上額等については、製造業では生産額、金融業、保険業では経常利益、それ以外の産業では売上高（収入金額）で比較してください。

【Q1_2_2】人件費総額等の増加、減少程度

9月	→	選択してください
10月	→	選択してください
11月	→	選択してください
12月	→	選択してください
1月	→	選択してください

【選択肢】

- | | |
|-------|--------|
| ・1割程度 | ・6割程度 |
| ・2割程度 | ・7割程度 |
| ・3割程度 | ・8割程度 |
| ・4割程度 | ・9割程度 |
| ・5割程度 | ・10割程度 |

【Q1_3】【Q1】の生産・売上額等を対前年同月と比較した時の変化要因として、以下の中から該当するもの全てを選択してください。（複数回答）

- ☐ 2020年4～5月の最初の緊急事態宣言に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- ☐ 2021年1月の緊急事態宣言（第2回目）（※1）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- ☐ 2021年4月以降のまん延防止等重点措置の実施に伴う協力要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- ☐ 2021年4～6月の緊急事態宣言（第3回目）（※2）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- ☐ 2021年7月の緊急事態宣言（第4回目）（※3）に伴う自粛要請対象になった、あるいは影響が残っているため
- ☐ 国、地方自治体による自粛要請対象になったため（営業時間の短縮など）
- ☐ 業界主導による自粛対象になったため
- ☐ 取引先が新型コロナウイルスの影響を受けたため
- ☐ 輸出入が新型コロナウイルスの影響を受けたため
- ☐ 出入国制限に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- ☐ 国内の移動自粛に伴い直接影響を受けたため（航空、旅客、旅行業、観光業等）
- ☐ 外国のサプライチェーンの生産中止等の影響を受けて事業活動に支障が生じたため
- ☐ 外国における新型コロナウイルスの拡大の影響を受けたため（ロックダウン等）
- ☐ 社会活動の自粛により消費等の需要減退の影響を受けたため
- ☐ 社会活動の自粛により消費等の需要が増加したため（宅配需要など）
- ☐ （1回目～4回目の）緊急事態宣言が解除されたため
- ☐ 社会活動の自粛が収まってきたため

- ☐新型コロナウイルスに関連する消費の需要が拡大したため（マスク等）
☐Go Toキャンペーンによる需要喚起策が行われたため
☐特別定額給付金による需要喚起策が広まったため
☐事業の拡充や新しい事業を始めたため（例えば、宅配、オンラインを利用した事業等）
☐もともと業績が厳しかった
☐その他
 （具体的に ）

- (※1) 2回目の緊急事態宣言は、2021年1月7日に4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）を対象に発出され、14日には7府県（栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県）にも拡大、その後順次解除され、3月21日には残っていた4都県（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）も解除された。
- (※2) 3回目の緊急事態宣言は、4月25日に4都府県（東京都、大阪府、京都府、兵庫県）を対象に発出され、5月7日には2県（愛知県、福岡県）が、16日には3道県（北海道、岡山県、広島県）が、23日には沖縄県が追加され、6月20日に沖縄県を除き、解除された。
- (※3) 4回目の緊急事態宣言は、継続していた沖縄県に加え7月12日には東京都が、8月2日には4府県（埼玉県、千葉県、神奈川県、大阪府）が、8月20日には7府県（茨城県、栃木県、群馬県、静岡県、京都府、兵庫県、福岡県）が、8月27日には8道県（北海道、宮城県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、岡山県、広島県）が追加され、9月12日までの期間とされていた（9月13日から、19都道府県（北海道・茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・静岡・愛知・岐阜・三重・京都・滋賀・大阪・兵庫・広島・福岡・沖縄）は期限を9月30日まで延長）。

【Q2_1】 貴社の本年（2022年）1月の生産・売上額等について、2020年1月（本年（2022年）1月から2年前）と比較して、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2020年1月と比較できない（※）
○	○	○	○

※当時（2020年1月）は開業していなかった等。

【Q2_2】 貴社の本年（2022年）1月の生産・売上額等について、2020年1月（本年（2022年）1月から2年前）と比較して、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】

- | | |
|--------|---------|
| ・ 1割程度 | ・ 6割程度 |
| ・ 2割程度 | ・ 7割程度 |
| ・ 3割程度 | ・ 8割程度 |
| ・ 4割程度 | ・ 9割程度 |
| ・ 5割程度 | ・ 10割程度 |

【Q3】 2000年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年(2020年1月末)までで、以下の雇用調整を実施しましたか。（複数回答）

- ☐ 残業の削減
☐ 所定労働時間の短縮
☐ 新規学卒者の採用の抑制・停止
☐ 中途採用者の採用の抑制・停止
☐ 賞与の減額・支給停止
☐ 給与の削減（賞与以外）
☐ 一時休業（一時帰休）
☐ 在籍型出向の実施（※）
☐ 希望退職者の募集
☐ 正社員の解雇
☐ 高齢者の雇用延長・再雇用の停止
☐ 非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減
☐ 非正社員の解雇・雇い止め
☐ 派遣労働者の中途解除による削減
☐ 派遣労働者の契約更新の停止による削減
☐ 派遣労働者の新規の受入抑制・停止
☐ 派遣元に派遣料金を減額してもらった
☐ その他の雇用調整
 （具体的に ）
☐ 以上のいずれも実施していない

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけでなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q3_1】 2020年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年（2022年）1月末）までで、雇用調整を実施した項目について、実施した月を選択してください。（当てはまる実施月をすべて選択）

（回答例）

例えば、残業の削減について、2021年8月以前（例えば、2020年5月～10月など）に実施し、いったん実施をやめた後、2021年10～11月に再度実施し、それ以降やめているケース）

		2021 年 8 月以前	2021 年 9 月	2021 年 10 月	2021 年 11 月	2021 年 12 月	2022 年 1 月
残業の削減	→	☒	☐	☒	☒	☐	☐

		2021 年 8 月以前	2021 年 9 月	2021 年 10 月	2021 年 11 月	2021 年 12 月	2022 年 1 月
残業の削減	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
所定労働時間の短縮	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
新規卒者の採用の抑制・停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
中途採用者の採用の抑制・停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
賞与の減額・支給停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
給与の削減(賞与以外)	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
一時休業（一時帰休）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
在籍型出向の実施（※）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
希望退職者の募集	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
正社員の解雇	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
高齢者の雇用延長・再雇用の停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
非正社員の出勤日数・時間（シフト）の削減	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
非正社員の解雇・雇い止め	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
派遣労働者の中途解除による削減	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
派遣労働者の契約更新の停止による削減	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
派遣労働者の新規の受入抑制・停止	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
派遣元に派遣料金を減額してもらった	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
その他の雇用調整	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐

※在籍型出向は、出向のうち、出向元事業主との間に労働契約関係があるだけではなく、出向元事業主と出向先事業主との間の出向契約により、出向労働者を出向先事業主に雇用させることを約して行われるものをいいます。

【Q4】 現在（本年（2022年）1月末）の労働者の各々の過不足についてお答えください。

		過剰	やや過剰	適正	やや不足	不足	該当者がいない
労働者計	→	○	○	○	○	○	
（うち、高齢者（※））	→	○	○	○	○	○	○
正社員・正規従業員	→	○	○	○	○	○	○

パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○	○	○

※ここでの高齢者とは、就業形態にかかわらず 60 歳以上の者をいいます。

【Q5】 仮に現在（2022年1月）の生産・売上額等の水準が今後も継続するとした場合、現在の規模での社員の雇用を何か月先まで維持できると思いますか。もっとも近いと思われるものを選択してください。

- すでに雇用削減を実施している
- 1 か月ぐらい
- 2 か月ぐらい
- 3 か月ぐらい
- 半年ぐらい
- 1 年ぐらい
- 2 年ぐらい
- それ以上（当面、雇用削減の予定はない）
- 雇用削減の必要はない

【Q6】 貴社において、昨年（2021 年）9 月～本年（2022 年）1 月の各月で、事業の運営、社員の働く環境に関連して、以下の項目を実施しましたか。実施した期間の該当する項目全てを選択してください。（複数回答）（縦方向↓にお選びください）

（回答例）

実施期間が 2021 年 9 月～10 月で、11～12 月にいったん実施せず、再度本年（2022 年）1 月に実施した場合

	2021 年 9 月	2021 年 10 月	2021 年 11 月	2021 年 12 月	2022 年 1 月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 営業の短縮(営業日の縮小)	☒	☒	☐	☐	☒

	2021 年 9 月	2021 年 10 月	2021 年 11 月	2021 年 12 月	2022 年 1 月
	↓	↓	↓	↓	↓
【事業の運営関連】 事業の休止	☐	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 営業の短縮(営業日の縮小)	☐	☐	☐	☐	☐

【事業の運営関連】 営業の短縮（一日当たりの営業時間の短縮）	☐	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 新型コロナウイルス感染症対策（ソーシャルディスタンスを配慮した入場制限・客席の削減など）	☐	☐	☐	☐	☐
【事業の運営関連】 業務委託の開始・増加（配送や IT 等の業務増）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 在宅勤務（テレワーク）の実施	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 社員への感染予防対策（検温、消毒、アクリル板やフェイスシールドの供給等）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 有給の特別休暇の付与（年次有給休暇は除く）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 社員の他社・他業種への応援（送り出し）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 社員の労働時間の増加（配送や IT 等の業務増）	☐	☐	☐	☐	☐
【社員の働く環境関連】 中途採用の増加（配送や IT 等の業務増）	☐	☐	☐	☐	☐
いずれも実施していない	☐	☐	☐	☐	☐

【Q7_1_1】 各区分の昨年(2021年)9月～本年（2022年）1月の各月の労働者（休業の者を含む）について、9月以前から各区分の労働者がいましたか。

		いた	そもそもいなかった
正社員・正規従業員	→	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○
派遣労働者	→	○	○

【Q7_1_2】 各区分の昨年(2021年)9月～本年（2022年）1月の各月の労働者（休業の者を含む）について、前年同月と比較した増減で該当する選択肢をお答えください（減少して0になった場合は「減少」を選択してください）。

【Q7_1_2_1】 【労働者計】

		増加	ほぼ同じ	減少
9月	→	○	○	○
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q7_1_2_2】 【正社員・正規従業員】

		増加	ほぼ同じ	減少
9月	→	○	○	○
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q7_1_2_3】 【パート・アルバイト・契約社員】

		増加	ほぼ同じ	減少
9月	→	○	○	○
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q7_1_2_4】 【派遣労働者】

		増加	ほぼ同じ	減少
9月	→	○	○	○
10月	→	○	○	○
11月	→	○	○	○
12月	→	○	○	○
1月	→	○	○	○

【Q7_2】 貴社の労働者人数（パート・アルバイト・契約社員を含む）の増減状況についてお聞きします。

【Q7_2_1_1】 2020年1月（本年（2022年）1月から2年前）と比較して、現時点（本年（2022年）1

月)の労働者人数の増減状況について、該当する選択肢をお答えください。

増加	ほぼ同じ	減少	2020年1月と比較できない(※)
○	○	○	○

※当時(2020年1月)は開業していなかった等。

【Q7_2_1_2】2020年1月(本年(2022年)1月から2年前)と比較して、現時点(本年(2022年)1月)の労働者人数の増減状況について、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減だったかお答えください。

増加、減少の程度	→	選択してください
----------	---	----------

【選択肢】

- ・ 1割程度
- ・ 2割程度
- ・ 3割程度
- ・ 4割程度
- ・ 5割程度
- ・ 6割程度
- ・ 7割程度
- ・ 8割程度
- ・ 9割程度
- ・ 10割程度

【Q7_2_2_1】現時点(本年(2022年)1月)と比較して、1年後において、貴社の以下の各区分の労働者人数の増減状況はどのようになるとお考えですか。該当する選択肢をお答えください。

		増加	ほぼ 同じ	減少	現時点で該当する労働者はおらず、 1年後も採用・確保の予定はない
労働者計	→	○	○	○	○
正社員・正規従業員	→	○	○	○	○
パート・アルバイト・契約社員	→	○	○	○	○
派遣労働者	→	○	○	○	○

【Q7_2_2_2】現時点(本年(2022年)1月)と比較して、1年後において、貴社の以下の各区分の労働者人数の増減状況は、増加あるいは減少の場合には何割程度の増減になるかをお答えください。

労働者計	→	選択してください
正社員・正規従業員	→	選択してください
パート・アルバイト・契約社員	→	選択してください
派遣労働者	→	選択してください

【選択肢】

- ・ 1割程度
- ・ 2割程度
- ・ 3割程度
- ・ 4割程度
- ・ 5割程度
- ・ 6割程度
- ・ 7割程度
- ・ 8割程度
- ・ 9割程度
- ・ 10割程度

【Q8_1】新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、2020年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在(本年(2022年)1月末)までに申請して、受給しましたか(複数回答)

- ☐雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）
☐持続化給付金（売上が減少している事業主に200万円等）
☐緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金
☐都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等
☐政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援
☐事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）
☐その他
- ☐受給をしたものはない

【Q8_2】 新型コロナウイルス感染症に関連して、以下の支援策を、2020年4・5月の緊急事態宣言が発令されて以降、現在（本年（2022年）1月末）までに、受給した項目について、受給した月を選択してください。（当てはまる受給月をすべて選択）

（回答例）

例えば、雇用調整助成金について、2020年5月～7月にかけて受給し、いったん申請をやめた後、2021年10～11月に再度受給し、それ以降は申請をやめているケース）

	2021 年 8 月以前	2021 年 9 月	2021 年 10 月	2021 年 11 月	2021 年 12 月	2022 年 1 月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	☒	☐	☒	☒	☐	☐

		2021 年 8 月以前	2021 年 9 月	2021 年 10 月	2021 年 11 月	2021 年 12 月	2022 年 1 月
雇用調整助成金（従業員の雇用を維持する場合に休業手当等を助成）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
持続化給付金（売上が減少している事業主に 200 万円等）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
緊急事態宣言やまん延防止等重点措置に伴う、都道府県等の休業要請や営業時間短縮に応じた場合の休業協力金・協力金	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
都道府県等による上記以外の給付金や助成金、融資等	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐

政策金融公庫や民間金融機関のコロナ特別貸付やセーフティネット保証等による資金繰り支援	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
事業再構築補助金（新分野展開、業態転換などの事業再構築に意欲を有する中小企業等の支援をする補助金）	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
その他	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐

今後の見通しについてお聞きします。

【Q9_1】 貴社の業績はいつ頃から回復して元の水準に戻る見込みですか。あるいは回復しないとお考えですか。該当する選択肢 をお答えください。

- ☐ 既に回復して元の水準に戻った
- ☐ 3ヵ月以内に回復して元の水準に戻る
- ☐ 半年以内に回復して元の水準に戻る
- ☐ 回復して元の水準に戻るには半年超から1年くらいかかる
- ☐ 回復して元の水準に戻るには1年超から2年くらいかかる
- ☐ 回復して元の水準に戻るには2年超かかる
- ☐ 回復しない（元の水準に戻らない、戻る見込みが立たない）
- ☐ 分からない
- ☐ もともと業績は悪化していない

【Q9_2_1】 この見通しの下で、事業継続についてのこれまでの状況及び今後の考えについて、該当する選択肢をお答えください。（縦方向↓にお選びください）

	これまで	今後
	↓	↓
業務を拡大して事業を継続した（する）	☐	☐
現行の体制で事業を継続した（する）	☐	☐
業務を縮小して事業を継続した（する）	☐	☐
別の事業を新たに始めて事業を継続した（する）	☐	☐
廃業する	☐	☐
分からない	☐	☐

【Q9_2_2】事業を継続するにあたり取り組んだ対策で以下のものはありますか。これまでと今後に分けてご回答ください。

(複数回答)(縦方向↓にお選びください)

	これまで	今後
	↓	↓
インターネットを活用した販路の新規開拓、拡大	☐	☐
インターネットの活用以外の販路の新規開拓、拡大	☐	☐
政府の需要喚起策（Go Toキャンペーンなど）に対応した商品の開発・販売	☐	☐
新型コロナウイルス感染症対策に役立つ商品の開発・販売	☐	☐
巣ごもり需要（家庭内で過ごす時間の増加による需要の増加）に対応した商品の開発・販売	☐	☐
新型コロナウイルス感染症とは関連しない新たな事業	☐	☐
その他	☐	☐
事業継続のための特別な対応は行っていない（これまで通りの経営）	☐	☐

貴社の従業員の「基本給」の増減状況についてお聞きします。

【Q10_1】貴社の従業員の基本給（時間外手当は含めず所定内給与でお考えください）は、新型コロナ感染症発生より前（2019年12月より前）に比べて、新型コロナ感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）において、増加しましたか、もしくは減少しましたか。正社員および非正社員（※）についてそれぞれお答えください。

		増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	該当の社員がいない
正社員	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
非正社員	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐

【Q10_2】貴社の従業員の基本給（時間外手当は含めず所定内給与でお考えください）は、現在（本年（2022年）1月時点）に比べて、今後1年間において、どのようになっていくと思いますか。正社員および非正社員（※）についてそれぞれお答えください。

		増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	該当の社員がいない
正社員	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐
非正社員	→	☐	☐	☐	☐	☐	☐

※「非正社員」は、パート・アルバイト、契約社員などの直接雇用の就業形態を指します（派遣労働者は除く）。

貴社の従業員の「賞与の支給」の増減状況についてお聞きします。

【Q11_1】 貴社の従業員の賞与の支給は、新型コロナ感染症発生より前（2019年12月より前）に比べて、新型コロナ感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）において、増加しましたか、もしくは減少しましたか。正社員および非正社員についてそれぞれお答えください。

		増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	もともと支給していない	該当の社員がいない
正社員	→	○	○	○	○	○	○	○
非正社員	→	○	○	○	○	○	○	○

【Q11_2】 貴社の従業員の賞与の支給は、現在（本年（2022年）1月時点）に比べて、今後1年間に
おいて、どのようになっていくと思いますか。正社員および非正社員についてそれぞれ
お答えください。

		増加	やや増加	ほぼ同じ	やや減少	減少	もともと支給していない	該当の社員がいない
正社員	→	○	○	○	○	○	○	○
非正社員	→	○	○	○	○	○	○	○

【Q12】 賃金の改定の決定の際、企業全体としては、以下のどのような要素を重視していますか。

(1)以前（かつて）は何を重視していましたか。また、(2)現在、重視している要素は何ですか、(3)今後の重視項目はどのようになるとお考えですか。（各項目複数回答）（縦方向↓にお選びください）

	(1)以前（かつて）	(2)現在	(3)今後
	↓	↓	↓
同業他社の相場	□	□	□
他産業の相場	□	□	□
地域相場	□	□	□
リーディングカンパニーの動向	□	□	□
親会社又は関連（グループ会社）の改定の動向	□	□	□
物価の動向	□	□	□
企業の業績	□	□	□
前年度の改定実績	□	□	□

雇用の維持	☐	☐	☐
労働力の確保・定着	☐	☐	☐
労使関係の安定	☐	☐	☐
株主への配当状況	☐	☐	☐
研究開発などの投資状況	☐	☐	☐
内部留保（利益剰余金）の確保状況	☐	☐	☐
その他	☐	☐	☐
重視した要素はない	☐	☐	☐

【Q13_1】 貴社では、(1)新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）において、従業員に対する賃上げ（※）を実施しましたか。また（2）今後1年間に於いて、賃上げを実施する予定はありますか。（各項目単一回答）

		実施した （実施する）	実施していない （実施しない）
(1)新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）	→	☐	☐
(2) 今後1年間の賃上げ予定	→	☐	☐

※ここでの賃上げとは、定期昇給（定昇）、ベースアップ（ベア）、諸手当の改定等の引上げをいいます。

【Q13_2】 賃上げを実施しない理由はなんですか。新型コロナウイルス感染症発生期と今後に分けてご回答ください。（各項目複数回答）（縦方向↓にお選びください）

	(1)新型コロナウイルス感染症発生期	(2)今後
	↓	↓
業績の低迷	☐	☐
雇用維持を優先	☐	☐
基本給（所定内給与）の固定費化を避けた	☐	☐
コロナ感染症の感染拡大による需要の低迷・不透明感	☐	☐
人員過剰だから	☐	☐
同業他社の動向	☐	☐
内部留保の強化	☐	☐
コロナ対応の投資の増強	☐	☐
株主配当を優先したいから	☐	☐
研究開発投資を優先したいから	☐	☐

賃金以外の教育訓練投資、福利厚生施策の拡充をしているから	☐	☐
価格転嫁できない	☐	☐
労働組合、労働者から賃上げの要望がない	☐	☐
その他	☐	☐

【Q13_3】 賃上げを実施する理由は何ですか。新型コロナウイルス感染症発生期と今後に分けてご回答ください。（各項目複数回答）（縦方向↓にお選びください）

	(1)新型コロナウイルス 感染症発生期	(2)今後
	↓	↓
業績（収益）の向上	☐	☐
コロナ感染症の感染拡大による新規需要への対応	☐	☐
コロナ感染症に対する社員の苦労に報いたい	☐	☐
新卒採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから	☐	☐
中途採用の人材確保のため募集時賃金を上げたいから	☐	☐
社員の定着・人員不足の解消のため	☐	☐
社員のモチベーションの向上、待遇改善	☐	☐
物価上昇への対応	☐	☐
価格転嫁による収益改善ができていない	☐	☐
同業他社の動向	☐	☐
政府の要請	☐	☐
同一労働同一賃金の導入のため（※）	☐	☐
労働組合、労働者からの要望	☐	☐
その他	☐ 	☐

※同一労働同一賃金の導入とは、同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者（無期雇用フルタイム労働者）と非正規雇用労働者（有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者）との間の不合理な待遇差の解消を目指すものです（2018年6月29日に「働き方改革関連法」が成立したことで、同一労働同一賃金にかかわる「パートタイム・有期雇用労働法」、「労働者派遣法」も改正。パートタイム・有期雇用労働法：大企業2020年4月1日、中小企業2021年4月1日より施行。労働者派遣法：2020年4月1日より施行）。

【Q14_1】 貴社の個人間の給与差は、これまでで、(1)新型コロナウイルス発生より前（2019年12月より前）、(2)新型コロナウイルス発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）において、拡大、縮小のいずれにありましたか。また、(3)今後、新型コロナが収束した場合のポストコロナ期において、給与差はどのようなになっていくと思いますか。正社員の場合と、非正社員を含めた従業員全体の場合に分けて、お答えください。（各項目単一回答）

【Q14_1_1】 個人間（正社員間）の場合の給与差

		拡大	やや 拡大	変わら ない	やや 縮小	縮小
【これまで】(1)新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）	→	○	○	○	○	○
【これまで】(2)新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）	→	○	○	○	○	○
【今後】(3)ポストコロナ期	→	○	○	○	○	○

【Q14_1_2】 個人間（（非正社員を含めた従業員全体）の場合の給与差

		拡大	やや 拡大	変わら ない	やや 縮小	縮小
【これまで】(1)新型コロナウイルス感染症発生より前（2019年12月より前）	→	○	○	○	○	○
【これまで】(2)新型コロナウイルス感染症発生期（2020年1月～本年（2022年）1月）	→	○	○	○	○	○
【今後】(3)ポストコロナ期	→	○	○	○	○	○

【Q14_2】これまで（新型コロナウイルス感染症発生より前、及び、発生期）において、給与差が拡大、もしくは縮小した要因は何だと思えますか。また、今後（ポストコロナ期）において、給与差が拡大、もしくは縮小すると考える要因は何だと思えますか。正社員の場合と、非正社員を含めた従業員全体の場合に分けて、お答えください。（各項目複数回答）

【Q14_2_1】個人間（正社員間）の場合（縦方向↓にお選びください）

	【これまで】 (1)新型コロナウイルス感染症発生より前 (2019年12月より前)	【これまで】 (2)新型コロナウイルス感染症発生期 (2020年1月～本年(2022年)1月)	【今後】 (3)ポストコロナ期
	↓	↓	↓
成果主義・評価制度の導入・定着（年功賃金制度の縮小）	☐	☐	☐
業績の低迷により	☐	☐	☐
グローバル化	☐	☐	☐
技術革新	☐	☐	☐
デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展により、個人間の生産性が拡大するようになった	☐	☐	☐
個人の仕事の専門性が高まったから	☐	☐	☐
モチベーションを高めたいから	☐	☐	☐
優秀な人材の採用確保のため	☐	☐	☐
従業員全体の調和のため（給与差が拡大すると、職場の雰囲気が乱れる）	☐	☐	☐
同一労働同一賃金の導入（※）	☐	☐	☐
その他	☐	☐	☐

【Q14_2_2】 個人間（非正社員を含めた従業員全体）の場合（縦方向↓にお選びください）

	【これまで】 (1)新型コロナ 感染症発生より前 (2019年12月より前)	【これまで】 (2)新型コロナ 感染症発生期 (2020年1月～本年(2022年)1月)	【今後】 (3)ポスト コロナ期
	↓	↓	↓
成果主義・評価制度の導入・定着（年功賃金制度の縮小）	☐	☐	☐
業績の低迷により	☐	☐	☐
グローバル化	☐	☐	☐
技術革新	☐	☐	☐
デジタルトランスフォーメーション（DX）の進展により、個人間の生産性が拡大するようになった	☐	☐	☐
個人の仕事の専門性が高まったから	☐	☐	☐
モチベーションを高めたいから	☐	☐	☐
優秀な人材の採用確保のため	☐	☐	☐
従業員全体の調和のため（給与差が拡大すると、職場の雰囲気が乱れる）	☐	☐	☐
同一労働同一賃金の導入（※）	☐	☐	☐
その他	☐	☐	☐

※同一労働同一賃金の導入とは、同一企業・団体におけるいわゆる正規雇用労働者（無期雇用フルタイム労働者）と非正規雇用労働者（有期雇用労働者、パートタイム労働者、派遣労働者）との間の不合理な待遇差の解消を目指すものです（2018年6月29日に「働き方改革関連法」が成立したことで、同一労働同一賃金にかかわる「パートタイム・有期雇用労働法」、「労働者派遣法」も改正。パートタイム・有期雇用労働法：大企業2020年4月1日、中小企業2021年4月1日より施行。労働者派遣法：2020年4月1日より施行）。